

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第 1 項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年12月22日
【事業年度】	第14期(自 2024年10月 1 日 至 2025年 9 月30日)
【会社名】	株式会社みらいワークス
【英訳名】	Mirai Works Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡 本 祥 治
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門四丁目 1 番13号 2 階
【電話番号】	(03)5860-1835(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役コーポレート部長 池 田 真 樹 子
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門四丁目 1 番13号 2 階
【電話番号】	(03)5860-1835(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役コーポレート部長 池 田 真 樹 子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	2021年 9 月	2022年 9 月	2023年 9 月	2024年 9 月	2025年 9 月
売上高 (千円)			8,369,907		11,144,579
経常利益 (千円)			250,081		295,700
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)			129,012		91,164
包括利益 (千円)			129,012		91,164
純資産額 (千円)			1,151,198		1,306,747
総資産額 (千円)			2,698,605		3,105,490
1 株当たり純資産額 (円)			220.17		250.34
1 株当たり当期純利益 (円)			25.23		17.17
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)			24.40		17.07
自己資本比率 (%)			42.66		42.08
自己資本利益率 (%)			11.21		6.99
株価収益率 (倍)			33.25		36.70
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)			310,914		123,418
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)			285,366		162,524
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)			36,000		85,026
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)			886,276		1,447,732
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	〔 〕	〔 〕	138 〔 30 〕	〔 〕	193 〔 29 〕

(注) 1. 第12期及び第14期のみ連結財務諸表を作成しているため、第10期、第11期及び第13期については記載していません。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者人員数(有期雇用契約、人材会社からの派遣社員を含む)は、年間の平均人員を〔 〕外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	2021年 9 月	2022年 9 月	2023年 9 月	2024年 9 月	2025年 9 月
売上高 (千円)	4,907,450	6,352,796	8,358,621	10,608,091	11,143,079
経常利益 (千円)	215,497	126,679	313,763	583,028	329,063
当期純利益 (千円)	142,756	39,252	192,712	66,508	124,603
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	58,640	59,315	77,315	86,765	94,910
発行済株式総数 (株)	5,095,000	5,101,000	5,261,000	5,345,000	5,417,400
純資産額 (千円)	973,177	936,930	1,214,898	1,300,306	1,340,186
総資産額 (千円)	1,824,035	2,187,693	2,761,904	3,320,161	3,137,133
1株当たり純資産額 (円)	191.04	187.38	232.35	244.99	256.74
1株当たり配当額 普通株式 (1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	28.22	7.80	37.69	12.65	23.46
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	26.71	7.47	36.44	12.43	23.33
自己資本比率 (%)	53.35	42.83	43.99	39.16	42.72
自己資本利益率 (%)	15.98	4.11	17.91	5.29	9.44
株価収益率 (倍)	36.85	83.24	22.26	89.11	26.85
配当性向 (%)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	218,324	210,973		748,308	
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	13,253	525,815		80,399	
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	16,795	76,037		18,900	
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,134,185	824,727		1,571,864	
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	67 〔31〕	99 〔40〕	133 〔30〕	160 〔28〕	193 〔29〕
株主総利回り (比較指標：TOPIX) (%)	102.21 (124.90)	63.78 (112.95)	82.46 (142.93)	110.76 (162.78)	61.92 (193.02)
最高株価 (円)	6,380	1,080	1,165	1,199	1,232
最低株価 (円)	833	590	631	627	585

- (注) 1. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため、記載しておりません。
2. 1株当たり配当額及び配当性向については、配当を実施していないため、記載しておりません。
3. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者人員数(有期雇用契約、人材会社からの派遣社員を含む)は、年間の平均人員を〔 〕外数で記載しております。
4. 当社は、2020年12月18日付で1株につき4株の割合で株式分割を行っておりますが、第10期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出した場合の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算出しております。
5. 最高株価及び最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所マザーズ、2022年4月4日以降は東京証券取引所グロース市場における株価を記載しております。
6. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第11期の期首から適用しており、第11期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
7. 第12期及び第14期については、連結財務諸表を作成しているため、第12期及び第14期の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
2012年 3 月	プロフェッショナル人材向けサービス事業の展開を目的として、東京都渋谷区恵比寿に、当社設立
2012年 4 月	コーポレートサイトのリリース、プロフェッショナル人材マッチングサービス『FreeConsultant.jp』開始
2015年 9 月	『FreeEngineer.jp』事業売却
2016年 1 月	経営理念とビジョンを革新、みらいズム(行動指針)をリリース
2017年12月	東京証券取引所マザーズ市場に新規株式公開
2018年 2 月	本社を東京都港区東新橋に移転
2019年10月	株式会社スキルシフトを設立し、地方貢献副業サービス『Skill Shift』開始
2019年11月	関西支社（旧大阪事業所）の開設
2020年 7 月	株式会社日本人材機構より地方転職プラットフォーム『Glocal Mission Jobs』及びWebメディア『Glocal Mission Times』を譲受
2020年 9 月	株式会社スキルシフトを吸収合併
2021年 2 月	地域金融機関向け新サービス『人材紹介伴走サポート』開始
2021年 2 月	企業人事向け新サービス『100年人生・HRソリューション』開始
2021年 3 月	企業・自治体のイノベーション推進のための新サービス『イノベーション・サポート』開始
2022年 1 月	株式会社 And Technologiesの株式取得
2022年 3 月	株式会社 And Technologiesを吸収合併
2022年 3 月	本社を東京都港区虎ノ門に移転
2022年 4 月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、マザーズからグロース市場へ移行
2022年 4 月	Crew株式会社と資本業務提携
2022年10月	株式会社ハイクの株式取得
2023年 3 月	官庁出身者とスタートアップ・中小企業のマッチングサービス開始
2023年 4 月	実践型リスキリングサービス『プロフェッショナル・キャンパス』開始
2023年 5 月	スタートアップ支援プラットフォーム『Booster』新設
2023年11月	Freecracy株式会社と資本業務提携
2024年 4 月	株式会社ハイクを吸収合併
2024年 4 月	九州支社、東北支社の開設
2024年 4 月	20-30代向けのコンサル転職支援サービス『ConsulNext.jp』開始
2024年 8 月	甲信越支社の開設
2025年 3 月	Greenroom株式会社の株式取得

3 【事業の内容】

事業の概要

当社グループでは、プロフェッショナル人材向けサービスであるプロフェッショナル人材事業を主要な事業として、地方創生事業及びソリューション事業とあわせ、3つの事業を行っております。

プロフェッショナル人材事業とは、顧客企業と当社グループで業務委託もしくは人材派遣の契約を締結し、当社グループはその業務を、当社グループに登録しているプロフェッショナル人材へ再委託、あるいは当社グループで有期雇用をして顧客企業へ人材派遣を行う事業です。顧客企業からの依頼は、要件定義から基本設計までの基幹システム開発、戦略策定やPMO及びIT、業務改善コンサルティング等の案件が多く、当社グループでは、顧客企業から発注される人月単価が100万円から200万円といった、高度な能力を持つ個人に特化したサービスを提供しております。多くはフルタイムの参画で、稼働期間は3～8ヵ月程度が中心となっておりますが、フルタイムの半分以上の低稼働率案件も扱っております。また、顧客企業より依頼があれば、有料職業紹介サービスとして正規雇用の採用支援も行っております。

当社グループのプロフェッショナル人材事業の対象市場は、主に事業会社における、経営課題の解決に向けた戦略立案とその実行支援を行う市場となります。これらの市場は、顧客企業におけるDX（デジタルトランスフォーメーション）の推進が加速していることから、活発な需要を背景として成長しており、現在、常に高度な能力を持つ人材が不足している状態であります。

当社グループの主な顧客企業は、金融、医療、製造、情報通信といった多様な業界にわたり、また、主な対応領域は、Webサービス、AI、ロボティクス、フィンテックといった先端ITを活用したDX（デジタルトランスフォーメーション）など、多岐にわたっております。これらの企業において人材が足りない場合に、当社グループより外部人材を供給しております。

その他、クライアントの課題解決をプロフェッショナル人材のチームで支援するコンサルティングサービス「みらいデジタル」、デジタル・クリエイティブ人材に特化し、フリーランス・副業・正社員のマッチングを行う「MOREWORKS」を展開しております。

また、20-30代向けの転職支援サービス「ConsulNext.jp」（コンサルネクスト）及びプロ人材の転職力拡張を目的とした情報提供メディア「CAREER Knock」を運営しております。

地方創生事業とは、社会課題である東京一極集中の是正を目指しWebプラットフォームサービスの提供を行う事業です。都市部から地方への副業を推進する副業イノベーションプラットフォーム・サービス「Skill Shift」については、地方金融機関や自治体と業務提携を行い、地方へ副業人材を供給し都市部人材の持つ業務スキルで地方中小企業の経営課題の解決を目指しております。また、「Glocal Mission Jobs」「Glocal Mission Times」については、都市部プロ人材の地方転職を目的に、地方での働き方や地方企業に関する情報発信を通じ地方への興味喚起を行い、魅力ある地方優良企業の経営幹部ポジションなどの転職先を紹介しております。

また、全国の自治体と連携し中央省庁の事業を推進しており、プロフェッショナル人材と共に地域課題解決型のワーケーションツアーを企画・実施し関係人口の創出や地域課題の解決に貢献する、各自治体の課題や特性を分析し移住を促進する効果的なプロモーション戦略を企画・立案する等、地方創生と産業振興を支援しております。

ソリューション事業とは、プロフェッショナル人材事業と地方創生事業により蓄積されたノウハウとビッグデータがあるからこそ実現可能なソリューションの提供を行う事業です。

現在、以下の3つのサービスを展開中です。

1．みらRe-skillingサービス

実践型リスキリング支援サービスで、社員のウェルビーイング向上と人的資本経営の推進を目的としております。座学に加えて、地域企業やスタートアップでの副業、越境学習、地域課題解決型の副業体験など、「実践の場」を通じてスキルを定着させる仕組みを提供しております。

2．Boosterサービス

オープンイノベーション推進サービスで、スタートアップの成長支援や企業・自治体のイノベーション推進を目的としております。スタートアップにはアクセラレーションプログラムの開催、専門人材の紹介・アサイン、ビジネスマッチング等を提供し、企業・自治体には、アクセラレーションの企画運営や社内コンペによる新規事業創出支援などを行っております。

3．サステナビリティ経営支援

サステナビリティに関する経営課題を明確化し、各種プロフェッショナル人材や、消費者ニーズ・市場トレンド調査、オンラインメディア「GREEN NOTE」等を活用しながら、課題解決のためのコンサルティングから実行まで伴走支援しております。

当社グループの3つの事業は、それぞれが独立しているのではなく、相互に連携し、価値を創出するエコシステムを形成しております。9万人超のプロフェッショナル人材データベースと、大手企業、地方企業、金融機関、自治体、スタートアップといった多様なクライアントネットワークが成長の源泉であり、各事業がこのデータベースとネットワークを拡大し合っております。

- ・プロフェッショナル人材事業は、主に都市部の企業に対し高度な専門人材を提供する活動を通じて、プロフェッショナル人材データベースと大手企業とのネットワークを強化いたします。
- ・地方創生事業は、地方企業や自治体との連携を通じて、地域におけるクライアントネットワークを拡大いたします。

・ソリューション事業は、これらのデータベースとネットワークを複合的に活用し、企業・自治体の課題解決に繋がる独自のソリューションを生み出しております。

この連携により、プロフェッショナル人材にはライスワーク（生活の糧のための仕事）とライフワーク（自己実現のための仕事）の両面で挑戦の機会を最大化し、企業や社会全体に新しい価値を提供しております。

当社グループでは、競争優位性をさらに高めるため、AI活用を含むDX推進による事業構造改革を積極的に進めております。具体的には、継続的な事業成長を支える組織強化のため、「みらPDCA」を活用した継続的な改善活動、「みらペディア」による暗黙知と言語化されたノウハウの蓄積、「みらフォース」による経営情報・営業情報などの情報基盤の見える化、「みらキャンパス」による営業の型化トレーニングという「四種の神器」を駆使したオペレーション戦略を推進しております。

成長の鈍化要因の一つである営業人員不足については、多様な採用ツールと教育研修の強化による人材の確保・育成に加えて、このオペレーション戦略を通じて営業組織の生産性向上に注力することで克服を図ります。具体的には、属人的な業務をシステム化し、AIを活用した効率的な営業プロセスを構築することで、既存の営業人員一人あたりの生産性を高め、事業拡大に必要な体制を早期に確立してまいります。

特に、AI活用については、業務効率化を推進し、営業プロセス改善だけでなく、四種の神器のアップデートとナレッジ化を効率的に行うことを目指しております。また、「みらフォース」では、プロフェッショナル人材の定量・定性情報を蓄積し、AIを活用することで、将来の競争力の源泉となる効率的な情報蓄積を推進しております。

これにより、属人的なスキルやノウハウを組織全体で共有し、学習・成長し続ける組織を構築することで、生産性の回復と向上を図ってまいります。

国勢調査人口推計（総務省）の発表によると、国内における労働力人口は不足傾向にあります。一方で、起業のための環境が近年において急速に整備されつつあり、コンサルティング会社に所属していたコンサルタントに加え、事業会社出身の人材が独立し、フリーランス（注）として活動する優秀なプロフェッショナル人材が増加しています。企業側も、人手不足の深刻化に加え、デジタル化や働き方改革の進展、新型コロナウイルス感染症の影響等により、時間や空間に縛られない働き方の普及の加速、社会経済環境が極めて予測困難なVUCA時代の到来、といった状況に取り巻かれ、雇用関係に囚われない柔軟な働き方に注目しつつあります。これらの社会変化を背景として、当社グループでは独立したプロフェッショナル人材に仕事と挑戦の場を提供するサービスを行うことで、日本経済を維持、成長させるために、従来の働き方の枠にとらわれない「新しい働き方」を広げたいと考えております。また、IT・デジタル領域の人材不足等への対応策としてリスキリング（成長分野に移動するための学び直し）に対する注目が高まっており、リスキリング領域におけるコンサルティングの需要拡大が期待されています。プロフェッショナル人材の「新しい働き方」の機会を増やしていくと同時に、プロフェッショナル人材がさらなる挑戦のためにスキルアップしていけるよう、挑戦の機会を提供していく等、「人生100年時代」に対応したソリューションを開発・展開してまいります。

プロフェッショナル人材として活動する個人を増やし、そしてそれらの人材を活用する企業が増えるためには、プロフェッショナル人材が、雇用・副業・独立といった雇用・契約形態、生活のため・夢や好きなことの追求のためといった働く意思、都心部・地方といった働く場所を柔軟に組み合わせる自分の価値観に合った働き方を選択できるプラットフォームが必要と考えております。そのために、当社グループはプロフェッショナル人材事業、地方創生事業、ソリューション事業の3事業を展開・拡大していくことにより、プロフェッショナル人材の「新しい働き方」を実現するプラットフォームとなります。

（注）特定の企業や団体、組織に専従しておらず、自らの才覚や技能を提供することにより独立した個人事業主もしくは法人

当社グループの特徴

当社グループは、高度な能力を持つ個人に特化したプロフェッショナル人材サービスを提供していることが最大の特徴であります。プロフェッショナル人材事業では、顧客企業から依頼される案件との高いマッチング率と、プロフェッショナル人材の安定した稼働を支える当社グループ専門スタッフによるフォロー体制等、顧客企業へのサービス品質管理を徹底しております。現在、プロフェッショナル人材の登録数は92,000名超（2025年9月末時点）、また案件を獲得している会社数は8,400社超（2025年9月末時点）と、実績を積み上げてきており、当分野に当社グループの経営資源を集中的に配分しております。

顧客企業となる事業会社のメリットは、「ある事業の企画を始めたい」といった場合や、「事業計画を立てる3カ月間だけ手を借りたい」という短期的なケースにも対応でき、コンサルティングや財務、マーケティング、経営企画などの即戦力となる高度な能力を持つプロフェッショナル人材を、経営に直結する部門に対して迅速に提供することが可能です。いずれの場合も、コンサルティング会社に依頼すると高額となりやすいコストを抑制することが可能となります。

当社グループより登録したプロフェッショナル人材へ発注する際には、プロフェッショナル人材が働きやすい環境作りに重点を置いています。顧客企業の現場に入り込み、現場を動かさなければならないプロジェクトでは、個人コンサルタントは孤独になってしまう傾向にあるため、働き始めの段階では、特に当社の専任スタッフが気を配ります。プロジェクトが始まるタイミングで、案件を依頼した顧客企業の担当者とプロフェッショナル人材の現場での役割について、当社グループの専任スタッフが間に入って詳細に内容を具体化していきます。「業務として何をするのか」「そのプロジェクトで作成する資料はどのようなものがあり、それぞれどんなタイミングで作成するのか」といったことを明確にしていき、例えば顧客企業から「この資料のたたき台を作ってほしい」と依頼を受けた時には「3割の充実度で十分なのか、8割程度完成したものなのか」とたたき台のレベルも確認します。仕事を進めていくうちに、顧客企業から求められる仕事内容やレベルが相違した時にも、改めて当社グループの専任スタッフと擦り合わせを行います。当社グループでは、依頼した企業の期待値をしっかりと掴むことで、プロフェッショナル人材が高いパフォーマンスで仕事を進められるようにすることを大切にしております。

また、副業や地方転職といった領域については、主にWeb上にて事業を展開しております。今後、プロフェッショナル人材事業と地方創生事業から培ったノウハウとビッグデータを活用し、副業・兼業のリーディングカンパニーとして、顧客企業に対しても個別最適化が可能なソリューション事業を展開し、新しい働き方の認知度向上を行ってまいります。

ビジネスモデル及び事業系統図

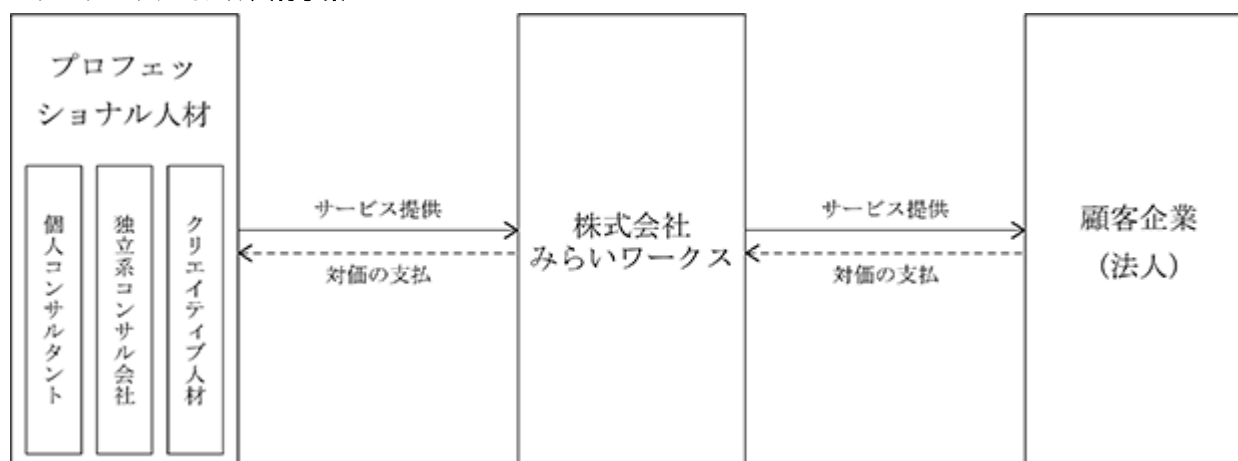
プロフェッショナル人材事業においては、顧客企業において人材が足りない場合に、当社グループが業務委託、人材派遣、もしくは人材紹介という形態で案件を受注します。当社グループは登録者の中から適したプロフェッショナル人材を選定し、受注した業務委託を再発注、または有期雇用契約を行い、該当案件のサービス提供を行うビジネスモデルです。

地方創生事業においては、当社グループがWebサイトにて正社員・業務委託（副業・兼業）求人情報やキャリアに役立つ情報を提供しています。ビジネスモデルとしては、当社グループWebサイト掲載求人情報により地方企業の正社員や業務委託（副業・兼業）人材の採用を支援するものと、転職エージェントや人材プラットフォームの広告を当社グループWebサイトに出稿し人材獲得を支援するものがございます。

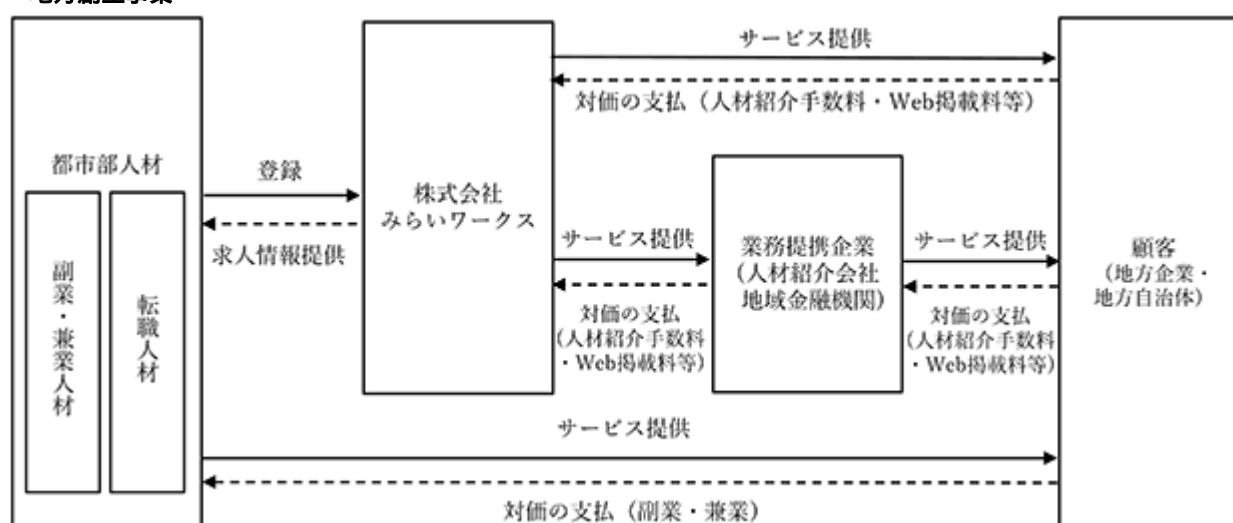
ソリューション事業においては、人材紹介事業立ち上げ支援やセカンドキャリア構築支援、オープン・イノベーション支援等のソリューション案件を、顧客企業より業務委託契約にて受注し、当社グループメンバーまたは当社グループに登録するプロフェッショナル人材がプロジェクトを推進することでサービス提供を行うビジネスモデルです。

事業系統図は次のとおりであります。

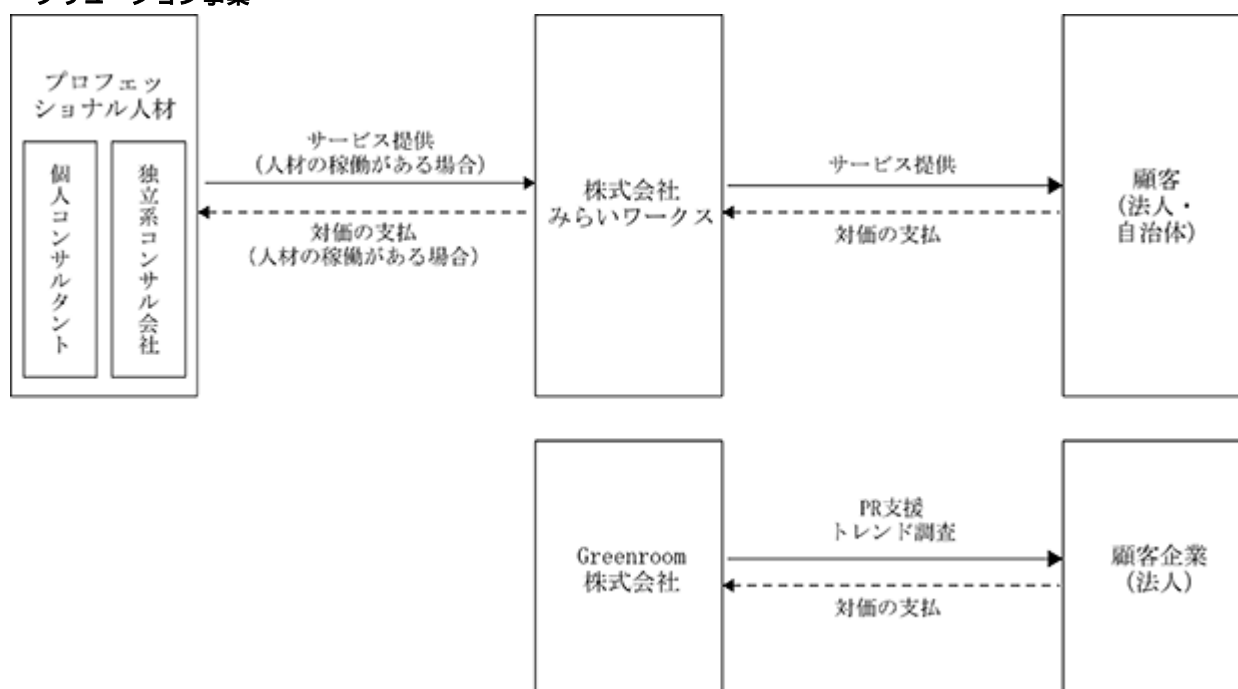
プロフェッショナル人材事業



地方創生事業



ソリューション事業



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) Greenroom(株)	東京都港区	32,250	サステナビリティ 経営支援事業	100.0	経営指導料の受取 設備の賃貸借 資金の貸付

(注) 1. 特定子会社であります。

2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2025年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
プロフェッショナル人材事業	193 [29]
合計	193 [29]

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(有期雇用契約、人材会社からの派遣社員を含む)は、当連結会計年度の平均人員を〔 〕外数で記載しております。

2. 当社グループは、プロフェッショナル人材事業の単一セグメントであります。

(2) 提出会社の状況

2025年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
193 [29]	36.6	2.63	6,313

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(有期雇用契約、人材会社からの派遣社員を含む)は、当事業年度の平均人員を〔 〕外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 当社のセグメントは、プロフェッショナル人材事業の単一セグメントであるため、セグメントに関連付けた記載はしていません。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

提出会社

当事業年度					補足説明
管理職に占める 女性労働者の割合 (%) (注) 1	男性労働者の育児 休業取得率 (%) (注) 2	労働者の男女の賃金の差異 (%) (注) 3			
		全労働者	うち正規雇用 労働者	うちパート・ 有期労働者	
11.4					

(注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

3. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

連結子会社

「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「日本のみらいの為に挑戦する人を増やす」というミッションの下、事業を通じて、個人で活躍する人を取り巻く環境の整備、世界で最も平均寿命が長い日本における人生100年時代到来への対応、また、東京一極集中の是正といった社会課題を解決することで、日本を元気にしたいと考えております。当社グループの中長期的なビジョンは「プロフェッショナル人材(注1)が挑戦するエコシステム(注2)を創造する」であり、その実現に向けて当社グループ社員の行動指針となる「みらいズム」を以下のように定めております。

「挑戦」：私たちはみらいの為に挑戦し、挑戦を通じて自ら成長します。

「主体性」：私たちは周りで起きることを自分事として、自ら行動して責任を果たします。

「チームワーク」：私たちはお互いの強みと個性を活かし、チームの成果に貢献します。

「変化」：私たちは自ら変化を起こし、そして変化を歓迎します。

「持続的な関係」：私たちはすべての人と誠実に向き合い、WIN-WINで持続的な関係を築きます。

(注) 1．時間ではなく成果に基づいて働き、報酬に値する価値ある役務を提供する人材

2．多様な立場で専門的な技術や強みを生かしながら、業種・業界の垣根を越えて相互協力し、平等な収益の循環をする仕組み

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上総利益を最大化すべく、「大手企業(注)売上高」「大手企業取引社数」「大手企業1社当たり売上高」「プロフェッショナル人材の登録者数」「契約数」「直接営業人員数」を重要な経営指標としております。

(注) 単体年間売上3,000億円以上の企業、及び連結年間売上3,000億円以上の企業グループ(当社調べ)

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、今後もプロフェッショナル人材事業に注力し、引き続き事業拡大を図ってまいります。当社グループには、プロフェッショナル人材データベースや多様な働き方に関するノウハウ、大手企業から中小・ベンチャー企業、中央省庁、金融機関といった多様なステークホルダーとの関係、DX(デジタルトランスフォーメーション)で企業変革を支援する実績、地方への展開力といった強みがあります。新型コロナウイルス感染症の影響等による働き方改革への関心の高まり、DX(デジタルトランスフォーメーション)の推進加速、地方創生の促進といった社会情勢を背景に、当社グループの強みを活かし、企業規模や地域に縛られない「新しい働き方」を推進してまいります。

事業としては、プロフェッショナル人材事業、地方創生事業、ソリューション事業を「3本の柱」とし、今後の事業拡大を図ってまいります。柱となるプロフェッショナル人材事業に加え、東京一極集中の是正を目指し地方と都市部を繋ぐ地方創生事業及び、プロフェッショナル人材事業及び地方創生事業で培ったノウハウがあるからこそ提供できる当社グループ独自のソリューション事業の3つの事業を通じて、日本経済の活性化に貢献してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

優秀な人材の採用と育成

当社グループ売上高の90%以上を担っている主力事業のプロフェッショナル人材事業において、売上高3,000億円以上の大企業との取引高は69.2%（2025年9月期実績）を占め、当社グループの売上高を牽引しています。一方で、2025年9月期は営業人員不足の影響により前年までのような高成長の実現に苦戦いたしました。今後も継続的な高成長を継続するためには、更なる営業人員数の増加が必要であり、当社グループのミッション・ビジョンに共感する優秀な人材の積極採用を継続してまいります。

また、大企業のニーズに応じて適正なプロフェッショナル人材をアサインする目利き力や企業の課題に対して適切なソリューションを提案するコンサルティング力など、高度なプロフェッショナル力の育成に努めます。

併せて獲得した人材が長期にわたって活躍する環境を整えるべく、新入営業社員向け教育研修の計画的な実施、社員の学習と成長の機会の充実、社内交流・コミュニケーション活性化、社員のエンゲージメント強化といった人員定着とスキルアップのための施策を実施し、人的資本経営を推進してまいります。

AIの活用やDXによる生産性の向上

当社グループでは、クライアントと登録プロフェッショナル人材のマッチングの多くにおいて、当社グループ社員が介在して、1件ずつ手厚く対応をしております。今後もこの手厚い対応は当社の強みとして継続するものの、より効率的かつ精度の高いマッチングを行うためにAIの活用を積極的に推進してまいります。

また、マッチング以外の営業活動や業務全般において、データの蓄積と可視化、分析機能など情報基盤の強化により、これまで以上に仕組化・DX（デジタルトランスフォーメーション）を進め、生産性の向上に繋げてまいります。

登録プロフェッショナル人材データベースの拡充

当社グループの事業拡大のためには、高度プロフェッショナル人材の確保が必要不可欠となります。PR活動やWeb広告、当社グループ運営メディア「CAREER Knock」「Consulnext.jp」を活用したコンテンツマーケティングなど新規登録のプロモーションを継続してまいります。

また、運営サービスの多角化を受け、サービス間の相互送客やライスワーク、ライフワーク両面での挑戦の機会提供を強化することにより、プロフェッショナル人材が、ライフステージに応じて、雇用、副業、独立/起業、離職/リスクリングといった多様な働き方を実践し、当社グループと持続的な関係を続けていただけるよう、エンゲージメント強化に努めてまいります。

事業の多角化による適正な利益確保

売上高の成長を維持しつつ、適正な利益水準を確保するためには、事業の多角化を進め、相対的に売上総利益率の高い地方創生事業やソリューション事業を成長させると同時に、業務効率化による収益性の改善も進めてまいります。また、プロフェッショナル人材事業においては、クライアント企業の多様なニーズに対応すべく対応領域の拡大を続けることに加え、当社グループ社員プロフェッショナル人材と外部プロフェッショナル人材のハイブリッド体制でのプロジェクト支援や課題解決型のコンサルティングを強化し、提供価値を高めることにより、利益水準の向上を目指してまいります。

事業間、サービス間連携の強化

当社グループの強みである9万人超のプロフェッショナル人材データベースと都市部大手企業、地方有力企業、中小企業、ベンチャー・スタートアップ、官公庁、自治体、地方金融機関といった多様なプレーヤーとのネットワークを各事業、各サービスで最大限に活用し合えるように、事業間、サービス間連携の強化を進めてまいります。

事業間連携の強化においては、複数事業による多面的なソリューション提案により売上高3,000億円以上を中心とした大企業との接点を強化し、取引拡大の余地が大きい大企業へのクロスセルを推進いたします。

サービス間連携の強化においては、「FreeConsultant.jp」と「Skill Shift」など親和性の高いサービス間連携を強化し、複数サービス利用につなげていきます。

情報管理体制の強化

当社グループは、自社サービスの顧客情報やプロフェッショナル人材の個人情報等を含む多くの機密情報を取り扱っており、情報管理体制を強化していくことが重要な課題であると考えております。

現在、情報セキュリティ関連規程を制定し、運用するとともに、「プライバシーマーク」の認証を取得し、情報管理を徹底しておりますが、今後も継続的に社内教育・研修の実施やシステムの整備等を継続して実施し、管理体制の強化を図ってまいります。

認知度の向上

当社グループは、ミッション「日本のみらいのために挑戦する人を増やす」、ビジョン「プロフェッショナル人材が挑戦するエコシステムを創造する」を通して、プロフェッショナル人材と企業・組織に新しい価値を提供し、日本社会と市場の変革を支えることを目指しています。しかしながら、日本の労働人口におけるフリーランス人口の割合は8%と米国の38%に比べて大幅に少なく、大企業における外部プロフェッショナル人材の活用やその有意性についての認知も決して高いと言えない状況です。

当社グループは今後も積極的な広報活動を行い、当社グループの認知のみならず、外部プロフェッショナル人材の活用やその活用を通して解決される社会課題や企業課題を広報し、日本社会と市場の変革に繋げてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) ガバナンス

当社グループは「日本のみらいの為に挑戦する人を増やす」をミッション、「プロフェッショナル人材が挑戦するエコシステムを創造する」をビジョンに掲げ、ビジョンの実現を通じた社会課題の解決を目指し、まさに事業展開そのものがサステナビリティの強靱化に貢献するものと理解しております。特に「人生100年時代を实践するプロフェッショナル人材による労働力不足の解消」「人材の流動化による日本経済の発展」「東京一極集中の是正による地域経済の活性化」といった社会へのインパクトを含め、サステナビリティ領域の議題や方針、対策等につきましては、代表取締役及び経営幹部が出席する経営会議ならびに取締役会で議論し、経営幹部がリードするかたちで、実効性のある活動の推進を目指しております。また、具体的な施策については、社会課題の解決に貢献する事業運営を長期的・持続的に推進していけるよう努めております。

(2) 戦略

当社グループにおける、人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針は、以下のとおりであります。

人材育成方針

当社グループは、先述の通り、「人生100年時代を实践するプロフェッショナル人材による労働力不足の解消」「人材の流動化による日本経済の発展」「東京一極集中の是正による地域経済の活性化」といった社会へのインパクトの創出に取り組んでおります。それに向けて、多様な人材が希望する勤務場所（都市部・地方）や契約形態（正社員・業務委託等）で挑戦できる環境や仕組みを整備することに努めております。当社グループ従業員やプロフェッショナル人材といった「人」を最も重要な経営資源と捉えており、このようなかたちでエンゲージメントを高め、事業運営を担う当社の人材の価値を最大化することが必要と考えております。このことが企業を持続的な成長に導くことを可能にする、人的資本経営の実践にほかならないと認識しております。

具体的には当社グループでは、以下2点の方針のもと、ミッション・ビジョン・行動指針である「みらいズム」を起点とした人的資本経営を実践しております。

(ア) 個々のメンバー（従業員及びプロフェッショナル人材）が「本気」の挑戦を実践できる状態の実現

当社グループが描き実現を目指しているビジョンにおいては、プロフェッショナル人材は、ライスワーク（生活のための仕事、食料を得るための仕事）のみならずライフワーク（夢や自分の好きなことを追い求めるための仕事、自己実現の仕事）も実践していることが理想であると考えております。そして、ライスワークとライフワークが一致している状態において、プロフェッショナル人材は最大限「本気」の挑戦を実践できると考えております。

当社グループ事業はプロフェッショナル人材との良好な関係のもとに成り立っておりますが、それゆえにプロフェッショナル人材に向き合う当社グループメンバー自身もプロフェッショナルであるべきだとしております。

このような前提のもと、ミッション・ビジョンへの共感度の高い人材のみを採用し、またミッション・ビジョンの浸透施策を継続的に講じることで、当社グループメンバーにとって当社グループでの業務の推進がライフワークの実践につながることで、ライスワークとライフワークが一致している状態の実現が可能になります。それによって、個々のメンバーの「本気」の挑戦を引き出し、人材の価値最大化に繋げてまいります。

(イ) 従業員がプロフェッショナルとしての成果を継続的に創出できる環境の実現

先述の通り、当社グループはプロフェッショナル人材に向き合う当社グループメンバー自身もプロフェッショナルであるべきだと考えております。当社グループは当社グループメンバーに行動指針「みらいズム」を、「プロフェッショナルとして成果を出し続けるための行動様式」として実践するよう提示しております。

上記2点の方針に基づく人的資本経営実践のために、ミッション・ビジョンへの共感度が高く行動指針「みらいズム」を実践できる方のみを採用していけるよう採用方針の明確化・徹底をすると同時に、ミッション・ビジョン・行動指針「みらいズム」浸透施策を日々のコミュニケーションや日常業務に組み込む施策を遂行しております。

社内環境整備方針

定期健康診断やストレスチェックの実施、育児休業など仕事と私生活の両立支援制度の周知、育児世代の女性が働きやすい制度の導入及び規程整備の検討・実施、年次有給休暇取得促進といった、多様な人材が働きやすい環境作りを推進しています。

(3) リスク管理

当社グループでは、「4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1)コーポレート・ガバナンスの概要 企業統治に関するその他の事項」に記載の通り、サステナビリティへの対応を含めた当社グループ全体のリスクを的確に把握し対応するため、代表取締役社長をリスク管理最高責任者、各部門長をリスク管理責任者とし、各部門リーダーをリスク管理担当者としたリスク管理体制を敷いております。また、必要に応じて弁護士、公認会計士、税理士、社会保険労務士等の外部専門家の助言を受けられる体制を整えており、リスクの未然防止と早期発見に努め、発生時の被害の最小化、再発防止に関して議論するとともに、その結果を取締役会に報告しております。サステナビリティに係るリスクの識別、優先的に対応すべきリスクの絞り込みについては、広報にて詳細に検討し、当社グループに与える財務的影響、当社グループの活動が環境・社会に与える影響、発生可能性を踏まえ行われます。特定したリスクは、経営会議の協議を経て、全社の課題として解消に向けて取り組んでおります。

(4) 指標及び目標

当社グループでは、人材の多様性の確保を含む人材の育成及び社内環境整備に関する方針について、具体的な取り組みを行っているものの、本報告書提出日現在においては、測定可能な目標を設定しておりません。

今後、関連する指標のデータの収集と分析を進めていく中で、その進捗に合わせて測定可能な目標の設定及び開示を検討してまいります。

3 【事業等のリスク】

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

プロフェッショナル人材の確保について

当社グループの事業を継続、拡大させていくためには、高い専門性を有したプロフェッショナル人材を継続的に確保する事が重要となります。そのため当社グループは、フリーランスとして活動しているコンサルタントとの接点の確保、コミュニケーションの強化による囲い込みを重要課題と認識しております。そのため、フリーコンサルタントと積極的にコミュニケーションを取るスタッフの採用活動の強化及び教育研修による育成を積極的に推進しております。これらの活動が当社グループの計画通りに進まなかった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制について

当社グループの各事業は、主に労働者派遣法(注1)及び職業安定法(注2)、個人情報保護に関する法律、下請法、フリーランス新法等の法的規制の対象となっております。当社グループは関係法令を遵守して事業を運営しておりますが、労働者派遣法に定める派遣事業主または職業安定法に定める有料職業紹介事業者としての欠格事由に該当もしくは法令に違反する事項が発生した場合、事業の停止や派遣事業主または有料職業紹介事業者の許可の取り消しをされる可能性があり、その場合には事業を営むことが出来なくなる可能性があります。

また、将来これらの法令ならびにその他の関係法令が、労働市場をとりまく社会情勢の変化などに伴って、改正若しくは解釈の変更などがあり、それが当社グループの営む事業に不利な影響を及ぼすものであった場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

- (注) 1. 派遣元事業主が派遣先と労働者派遣契約を締結して、派遣元事業主が雇用する労働者を派遣先の指揮命令下で労働に従事させること(労働者派遣事業許可証 派13-305405 有効期間 2021年11月1日から2026年10月31日)
2. 求人及び求職の申込みを受け、求人者と求職者との間における雇用関係の成立をあっせんすること(有料職業紹介事業許可証 13-ユ-305507 有効期間 2025年7月1日から2030年6月30日)

新規参入と競合について

プロフェッショナル人材向けサービス市場は、いかに顧客企業の要望に応じることのできる即戦力としてのプロフェッショナル人材を囲い込みできるか否かという点が挙げられますし、人材会社としてのマッチングノウハウと、コンサルティング会社のような大企業の経営課題に対しての提案力とプロジェクトマネジメント力の両方が必要となるため、新規に参入しても、事業を拡大していくためには、相応のノウハウが必要となります。

しかしながら、将来の成長が期待される市場であり、国内外の事業者がこの分野に参入してくる可能性があります。新規参入者が多額の営業活動費や広告宣伝費を投下し、競合状況が激化した場合には、価格の下落、又は価格競争以外の要因でも案件獲得を失うおそれがあり、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

常に業界動向、技術革新、ユーザーニーズの変化等に対応する必要があると考えておりますが、顧客企業によるプロフェッショナル人材へのニーズに変化等が起こった場合には、変化に対応するための追加的支出が必要になる可能性があり、当社グループの事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

新規サービスの立ち上げについて

成長著しいプロフェッショナル人材向けの市場におきましては、当社グループで培ったノウハウを活かした新規サービスを立ち上げることが必要であると認識しております。新規サービスへの投資については、十分な検討を行った上で投資の意思決定をしております。しかしながら、新規投資によるサービスが顧客企業またはプロフェッショナル人材のニーズに応えられずに、採算の合わないサービスが増加する、あるいは市場環境の変化や不測の事態により、当初予定していた投資の回収を実現できない可能性があります。さらに、新規サービスの立ち上げには、一時的に追加の人材採用及び育成費用の発生、外注及び広告宣伝にかかる費用の発生、ソフトウェア開発並びに設備投資等が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

システムトラブルの発生について

当社グループは、システムトラブルの発生を回避するために、ウェブサーバの負荷分散、データベースサーバの

冗長化、サーバリソース監視、定期バックアップの実施やセキュリティ診断および対応等の手段を講じることで、システムトラブルの防止及び回避に努めております。しかし、サービスを管理しているサーバや配信のためのシステムにおいて何らかのトラブルが発生することにより、サービスの運営に障害が生じる可能性があります。このような障害が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

機密情報の管理について

当社グループの主要事業であるプロフェッショナル人材事業は、顧客先において事業戦略策定や業務改革支援、新商品・サービス開発支援、大規模システム構築PMO、基幹システム導入支援等の機密性の高い情報を取り扱っております。このため当社グループにおいては、全従業員及びプロフェッショナル人材に対して入社・登録・稼働時及び定期的に機密情報の取扱いに関する指導・教育を行っておりますが、全従業員及び稼働中のプロフェッショナル人材の過失もしくは不注意等によって当社グループの顧客企業の機密情報等の流出が生じた場合には、当社グループに対する社会的信用が損なわれ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害、事故等のリスクについて

当社グループの事業拠点及びサーバ等の設備については、本社所在地である東京都港区にあり、当該地区において大地震、台風等の自然災害及び事故、火災等により、業務の停止、設備の損壊や電力供給の制限等の不測の事態が発生した場合、当社グループの事業活動に支障をきたす可能性があることから、業績に影響を及ぼす可能性があります。

訴訟について

当社グループは、事業活動の中で生じる各業務について適法かつ適正な業務処理を行っており、現時点において業績に影響を及ぼす重要な訴訟を提起されている事実はありません。しかし、システムダウンによるサービス停止や外部侵入等による機密情報の漏洩等、予期せぬトラブルが発生した場合、又は取引先との関係に何かしらの問題が生じた場合等、これらに起因した損害賠償の請求、訴訟を提起される可能性があります。その場合、損害賠償の金額、訴訟内容及び結果によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報の管理について

当社グループの主要事業であるプロフェッショナル人材事業は、労働者派遣法、職業安定法及び個人情報保護法により、個人情報の適正管理が義務付けられております。当社グループにおいては、個人情報を管理するためのルールを徹底するとともに、個人情報管理について一層の取組みを図ってまいりますが、何らかの原因により個人情報が漏洩する事態が発生した場合には、当社グループに対する社会的信用が損なわれ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

特定の人物への依存について

創業者であり代表取締役社長である岡本祥治は、当社設立以来の代表者であり、経営方針や事業戦略、サービスコンセプト等についてリーダーシップを発揮しております。各事業部門の部門長及びリーダーへ権限委譲を進めることで、当人に過度に依存しない経営体制の構築を進めておりますが、当人に不測の事態が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

レピュテーションについて

当社グループは、顧客企業の事業戦略策定や業務改革、新商品・サービス開発、大規模システム構築PMO、基幹システム導入等を支援する事業会社として、重責を負託されていることを十分に認識し社会的責任を果たすために、取引にあたり当社グループ独自の基準を設けています。しかしながら何らかの理由によりレピュテーション上のリスクが生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

コンプライアンス遵守について

当社グループは、関係者の不正行為等が発生しないよう、国内外の法令及び社内規程、ルール等のコンプライアンス遵守を行動基準として定め、内部監査等で遵守状況の確認を行っております。しかしながら、法令等に抵触する事態や関係者による不正行為が発生する可能性は否定できず、これらの事態が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

配当政策について

現在当社グループは成長過程にあると認識しており、獲得した資金については優先的に人材の採用及び育成、社内情報システム等の設備導入に充てるため、過去においては配当を行っておりません。今後は、株主様に対する利益還元を経営上の重要な課題の一つとして認識し、将来的には、配当による株主への利益還元を予定しております。

固定資産の減損について

当社グループは、固定資産の減損に係る会計基準等に従い、定期的に保有資産の将来キャッシュ・フロー等を算定し減損損失の認識・測定を行っています。その結果、固定資産の減損損失を計上することも予測され、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループは、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との比較・分析の記載はしていません。

(業績等の概要)

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、緩やかな回復基調が続いているものの、継続する物価上昇や為替相場の変動に加え、世界的な金融引き締めの一長期化に伴う景気下振れ懸念、緊迫化する国際情勢など、依然として先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような環境の中で、首都圏を中心とした人材不足及び働き方改革への関心の高まり、DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進、地方創生の促進を背景に、当社グループのプロフェッショナル人材事業は、これらの事業機会を捉えるべく事業活動を推進いたしました。当期における主要KPIは、契約数828件・1契約当たり売上総利益244千円・直接営業人員数55人・大手企業取引数89社で推移いたしました。プロフェッショナル人材の登録人数については堅調に増加し、2025年9月30日時点で92,000名を突破いたしました。

当社グループでは、プロフェッショナル人材事業を主軸事業とし、付随事業として地方創生事業、ソリューション事業を展開しております。

プロフェッショナル人材事業においては、当社グループが受託した業務を業務委託契約に基づいて、プロフェッショナル人材向けの人材登録システム「FreeConsultant.jp」に登録のあるプロフェッショナル人材へ再委託する方法及び当社グループが上記プロフェッショナル人材を有期雇用し、顧客企業へ派遣する方法の二通りで遂行しております。

その他、クライアントの課題解決をプロフェッショナル人材のチームで支援するコンサルティングサービス「みらいデジタル」、デジタル・クリエイティブ人材に特化し、フリーランス・副業・正社員のマッチングを行う「MOREWORKS」を展開しております。

また、20-30代向けの転職支援サービス「ConsulNext.jp」（コンサルネクスト）及びプロ人材の転職力拡張を目的とした情報提供メディア「CAREER Knock」を運営しております。

地方創生事業においては、社会課題である東京一極集中の是正を目指して、首都圏のプロ人材と地方企業との副業・転職マッチングサービスの提供を行っております。

副業マッチングサイト「Skill Shift」においては、地域金融機関や自治体と連携（地域金融機関の提携・連携先の実績は全国122金融機関、自治体との連携の実績は3省庁29都府県100市区町村）し、都市部人材の持つ業務スキルによる地方企業の経営課題の解決を促進しております。

転職マッチングサイト「Glocal Mission Jobs」地方創生メディア「Glocal Mission Times」においては、地方での働き方や魅力ある地方優良企業の情報発信を通じ地方企業への転職を後押ししております。

また、全国の自治体と連携し中央省庁の事業を推進しており、プロフェッショナル人材と共に地域課題解決型のワーケーションツアーを企画・実施し関係人口の創出や地域課題の解決に貢献する、各自治体の課題や特性を分析し移住を促進する効果的なプロモーション戦略を企画・立案する等、地方創生と産業振興を支援しております。

ソリューション事業においては、プロフェッショナル人材事業や地方創生事業で培ったノウハウやビッグデータを活用し、大企業や自治体に対して各種ソリューションを提供しております。現在、以下の3つのサービスを展開中です。

1．みらRe-skillingサービス

実践型リスキリング支援サービスで、社員のウェルビーイング向上と人的資本経営の推進を目的としております。座学に加えて、地域企業やスタートアップでの副業、越境学習、地域課題解決型の副業体験など、「実践の場」を通じてスキルを定着させる仕組みを提供しております。

2．Boosterサービス

オープンイノベーション推進サービスで、スタートアップの成長支援や企業・自治体のイノベーション推進を目的としております。スタートアップにはアクセラレーションプログラムの開催、専門人材の紹介・アサイン、ビジネスマッチング等を提供し、企業・自治体には、アクセラレーションの企画運営や社内コンペによる新規事業創出支援などを行っております。

3．サステナビリティ経営支援

サステナビリティに関する経営課題を明確化し、各種プロフェッショナル人材や、消費者ニーズ・市場トレンド調査、オンラインメディア「GREEN NOTE」等を活用しながら、課題解決のためのコンサルティングから実行まで伴走支援しております。

これら事業推進の結果、当連結会計年度の売上高は11,144,579千円となりました。

利益面について、営業利益は284,179千円、親会社株主に帰属する当期純利益は91,164千円となりました。

なお、当社グループは、プロフェッショナル人材事業を中心とした様々な事業を展開しておりますが、経済的特徴が概ね類似していること等から、セグメント別の記載はしておりません。

(注) サービス名は商標又は登録商標です。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は2,749,978千円となりました。主な内訳は、現金及び預金が1,447,732千円、売掛金が1,069,605千円であります。また、固定資産は355,511千円となりました。主な内訳は、有形固定資産が62,954千円、無形固定資産が164,281千円、投資その他の資産が128,275千円であります。

以上の結果、当連結会計年度末における総資産は3,105,490千円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は1,798,742千円となりました。主な内訳は、買掛金が1,390,710千円、賞与引当金87,708千円であります。

以上の結果、当連結会計年度末における総負債は1,798,742千円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は1,306,747千円となりました。主な内訳は、資本金は94,910千円、資本剰余金395,372千円、利益剰余金942,389千円、自己株式 125,923千円であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、当連結会計年度末には1,447,732千円となりました。また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下の通りであります。

なお、2024年9月期において連結財務諸表を作成していないため、前連結会計年度との比較分析を行っておりません。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により獲得した資金は、123,418千円となりました。これは主に、未払消費税等の減少127,568千円や法人税等の支払額212,901千円による資金の減少があった一方で、税金等調整前当期純利益202,517千円、のれん償却額57,094千円、減損損失93,182千円及び売上債権及び契約資産の減少59,918千円等による資金の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は、162,524千円となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出149,777千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により使用した資金は、85,026千円となりました。これは主に、自己株式の取得による支出101,316千円によるものであります。

(4) 生産、受注及び販売の状況

生産実績

当社グループの事業は、提供するサービスの性格上、生産実績の記載になじまないため、当該記載を省略しております。

受注実績

当社グループの事業は、提供するサービスの性格上、受注実績の記載になじまないため、当該記載を省略しております。

販売実績

当連結会計年度における販売実績は次のとおりであります。なお、当社グループはプロフェッショナル人材事業の単一セグメントであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
プロフェッショナル人材事業	11,144,579	
合計	11,144,579	

(注) 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期比は記載しておりません。

(経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容)

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成に当たり、資産及び負債又は損益の状況に影響を与える会計上の見積りは、過去の実績等の連結財務諸表作成時に入手可能な情報に基づき合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表の作成に当たって採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載しております。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は11,144,579千円となりました。この主な要因は、プロフェッショナル人材事業が堅調に推移し、顧客数の増加に加え、1社当たりの売上高が増加したことによるものであります。

(売上総利益)

当連結会計年度の売上総利益は2,840,651千円となりました。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は2,556,472千円となりました。この主な要因は、営業人員増加による人件費や広告宣伝費、保守運用費が増加したことによるものであります。

(営業外損益及び特別損益)

当連結会計年度の営業外損益は、営業外収益が11,823千円となり、営業外費用が302千円となりました。営業外収益の主な内訳は、受取手数料3,518千円、保険解約返戻金4,506千円、営業外費用の内訳は、支払手数料の302千円であります。

また当連結会計年度の特別損益は、特別損失に固定資産除却損0千円、減損損失93,182千円を計上したことにより93,182千円となりました。

以上の結果、当連結会計年度における業績は、売上高11,144,579千円、営業利益284,179千円、経常利益295,700千円、親会社株主に帰属する当期純利益91,164千円となりました。

(3) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は2,749,978千円となりました。主な内訳は、現金及び預金が1,447,732千円、売掛金が1,069,605千円であります。また、固定資産は355,511千円となりました。主な内訳は、有形固定資産が62,954千円、無形固定資産が164,281千円、投資その他の資産が128,275千円であります。

以上の結果、当連結会計年度末における総資産は3,105,490千円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は1,798,742千円となりました。主な内訳は、買掛金が1,390,710千円、賞与引当金87,708千円であります。

以上の結果、当連結会計年度末における総負債は1,798,742千円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は1,306,747千円となりました。主な内訳は、資本金は94,910千円、資本剰余金395,372千円、利益剰余金942,389千円、自己株式 125,923千円であります。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因については、「第2 事業の状況 (業績等の概要) (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

(5) 資本の財源及び資金の流動性

当社グループの運転資金需要の主なものは、プロフェッショナル人材事業の拡大によるプロフェッショナル人材への業務委託費のほか、人材獲得・維持に係る人件費、サービスの品質向上のためのシステム関連費等であります。当社グループは、事業運営上必要な資金の流動性と財源を安定的に確保しながら、必要な資金は自己資金及び金融機関からの借入による資金調達を基本とし、必要に応じてエクイティファイナンス等による資金調達を検討する予定です。

なお、資金調達手法の優先順位は、資金需要の金額や用途に合わせ柔軟に検討を行ってまいります。

(6) 経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境におきましては、労働人口減少による人材不足や、多様な働き方の普及拡大による人材流動化の影響により、企業が高度な経営課題の解決を外部への委託や外部との共創により実現しようとする、外部プロフェッショナル人材活用のニーズは、今後も一層拡大していくと見込んでおります。

このような環境のもとで、当社グループは、プロフェッショナル人材事業、地方創生事業、ソリューション事業を「3本の柱」とし、今後の事業拡大を図ってまいります。

「3本の柱」事業を拡大していくにあたり、登録人材と取引クライアント（企業・自治体等）双方の輪を広げていくこと、そして自社の組織体制を整備・強化していくことが必要だと認識しております。

登録人材の輪を広げるにあたっては、プロ人材の新規登録機能を統合し、サービス間連携を強化し、ライスワーク（生活のための仕事、食料を得るための仕事）・ライフワーク（夢や自分の好きなことを追い求めるための仕事、自己実現の仕事）両面でのプロ人材の挑戦の機会最大化を目指し、多様な商談の拡充に取り組んでまいります。

取引クライアント（企業・自治体等）の輪を広げるにあたっては、売上高3,000億円以上の大手企業の開拓・深耕を新たに推進すると共に、事業間のクロスセルを推進していくことによるクライアントの深耕や、大手企業だけではなく、地方の老舗企業や自治体、官公庁、ベンチャー・スタートアップや海外といった多様な領域の商談化に取り組んでまいります。自社の組織体制を整備・強化するにあたっては、社内システムを活用したノウハウ等の見える化、継続的な改善活動、トレーニングにより学習・成長し続け、力が積み上がる組織を構築していきます。以上の取り組みにより、2026年9月期の業績見通しにつきましては、売上高13,000百万円、営業利益600百万円、経常利益600百万円、親会社株主に帰属する当期純利益360百万円を見込んでおります。

上記予想等の将来予測情報は、現時点で入手可能な情報に基づいて作成されており、実際の業績等は今後の様々な不確定要素により予想数値と大きく異なる可能性があります。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 3 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(8) 経営者の問題認識と今後の方針

「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおりであります。

5 【重要な契約等】

（Greenroom株式会社の株式譲渡契約の締結）

当社は、2025年3月3日開催の取締役会において、Greenroom株式会社の全株式を取得することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、全株式を取得いたしました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」の（株式取得による会社等の買収）に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

該当事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2025年9月30日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物	工具、器具 及び備品	商標権	ソフトウェア	合計	
本社 (東京都港区)	サーバ等 本社機能	50,497	12,457	449	27,369	90,773	182(29)

(注) 1．現在休止中の主要な設備はありません。
2．本社建物は賃借しております。年間賃借料は54,418千円であります。
3．従業員数の()は臨時雇用者数を外書しております。
4．当社は、プロフェッショナル人材事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年12月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,417,400	5,417,400	東京証券取引所 (グロース市場)	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準の株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	5,417,400	5,417,400		

(注) 提出日現在の発行数には、2025年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年2月5日 (注) 2		普通株式5,041,400	162,083	52,610		194,693
2021年2月5日～ 2021年9月30日 (注) 1	普通株式53,600	普通株式5,095,000	6,030	58,640	6,030	200,723
2021年10月1日～ 2022年9月30日 (注) 1	普通株式6,000	普通株式5,101,000	675	59,315	675	201,398
2022年10月1日～ 2023年9月30日 (注) 1	普通株式160,000	普通株式5,261,000	18,000	77,315	18,000	219,398
2023年10月1日～ 2024年9月30日 (注) 1	普通株式84,000	普通株式5,345,000	9,450	86,765	9,450	228,848
2024年10月1日～ 2025年9月30日 (注) 1	普通株式72,400	普通株式5,417,400	8,145	94,910	8,145	236,993

(注) 1. 新株予約権の権利行使による増加であります。

2. 資本金の減少は無償減資（減資割合76.4%）によるものであり、減少額の全額をその他資本剰余金に振替えております。

(5) 【所有者別状況】

2025年9月30日現在

2023年9月30日現在

区分	株式の状況（ 1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）		2	18	23	17	6	1,622	1,688	
所有株式数（単元）		1,724	3,197	857	739	24	47,602	54,143	3,100
所有株式数の割合（％）		3.18	5.90	1.58	1.36	0.04	87.91	100.00	

（注）自己株式197,408株は、「個人その他」に1,974単元、「単元未満株式の状況」に8株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（％）
岡本 祥治	東京都港区	2,797,500	53.59
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8-12	172,000	3.29
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6-21	125,000	2.39
五味 大輔	長野県松本市	97,000	1.85
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	88,177	1.68
久納 克宣	千葉県南房総市	67,400	1.29
前田 信男	島根県松江市	65,100	1.24
品川 広志	東京都港区	60,000	1.14
株式会社レフバ	東京都新宿区高田馬場2丁目17-3	52,400	1.00
東原 弘樹	三重県志摩市	49,900	0.95
計		3,574,477	68.47

（注）1．上記のほか、自己株式が197,408株あります。

2．発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を切り捨てて記載しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 197,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,216,900	52,169	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準の株式であります。
単元未満株式	普通株式 3,100		
発行済株式総数	5,417,400		
総株主の議決権		52,169	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式8株が含まれております。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社みらいワークス	東京都港区虎ノ門四丁目1 番13号2階	197,400		197,400	3.64
計		197,400		197,400	3.64

(注) 当社は、単元未満自己株式8株を保有しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定にもとづく取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(2025年6月6日)での決議状況 (取得期間 2025年6月9日～2025年9月9日)	160,000(上限)	160,000(上限)
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	160,000	100,971
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	40	42
当期間における取得自己株式		

(注) 1 当事業年度における取得自己株式は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

2 当期間における取得自己株式には、2025年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び譲渡制限付株式の無償取得による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	197,408		197,408	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2025年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び譲渡制限付株式の無償取得による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社グループは、事業展開のための内部留保の充実と成長に応じた利益還元を重要な経営課題であると認識しております。現在、当社グループは成長過程にあり、一層の業容拡大を目指しており、獲得した資金については、優先的に人材の採用育成、システム等の設備強化等の重要な事業投資に充て、当社グループの競争力の強化による将来の収益力向上や効率的な体制整備に有効に活用するため、会社設立以来、第14期事業年度を含めて配当は実施しておりません。

今後は、収益力の強化や安定的な事業基盤の確立に努め、内部留保の充実状況、業績、当社グループを取り巻く事業環境、今後の事業展開を勘案し、その都度適正な経営判断を行い、配当を決定していく方針であります。

なお、当社グループは剰余金を配当する場合には、株主総会の決議をもって、期末配当を年1回行うことを基本的な方針としております。

また、当社グループは、取締役会の決議によって、毎年3月31日を基準日として、中間配当をすることができる旨、定款に定めております。

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の効率化を図ると同時に、経営の健全性、透明性及びコンプライアンスを高めていくことが、長期的な企業価値の向上につながり、それによって、株主をはじめとした多くのステークホルダーへの利益還元ができると考えております。経営の健全性、透明性及びコンプライアンスを高めるために、コーポレート・ガバナンスの充実を図りながら、経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応できる組織体制を構築することが重要な課題であると位置づけ、会社の所有者たる株主の視点を踏まえた効率的な経営を行っております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

a. 企業統治の体制の概要

当社は、取締役会設置会社であり、かつ監査役会設置会社であります。

（取締役及び取締役会）

当社の取締役会は、提出日現在（2025年12月22日）、取締役4名（うち社外取締役2名、4-(2)- 参照）で構成され、代表取締役 岡本祥治を議長として、会社の事業運営に関する重要事項、法令で定められた事項に関する意思決定を行っております。原則として、毎月1回の取締役会の開催に加え、必要に応じて臨時取締役会をその都度開催しております。職務権限規程において決裁権限を明確化し、重要な意思決定については取締役会において決定しております。取締役会の議案については、事前に全取締役及び監査役に連絡し、議事の充実に努めております。

なお、当社は、2025年12月23日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として「取締役4名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されると、当社の取締役は4名（内、社外取締役2名）となります。

また、取締役会には全ての監査役が出席し、取締役の業務執行の状況を監視できる体制となっております。社外取締役は他業界からも招聘し、より広い視野にもとづいた経営意思決定と社外からの経営監視を可能とする体制作りを推進しております。なお、取締役会の開催状況は、2025年9月期は13回開催しており、社外取締役の出席率は100%で、随時貴重な質問・意見等の発言をしております。

（監査役及び監査役会）

当社はガバナンス強化の観点より、単独で権限行使ができる独任制であり、かつ常勤監査役の設置義務があることから、会社法関連法令に基づく監査役会設置会社制を採用しております。当社の監査役会は、常勤監査役1名及び非常勤監査役2名（うち社外監査役2名、4-(2)- 参照）で構成され、常勤監査役 亀村明を議長として、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議・決議を行っております。また、ガバナンスのあり方とその運営状況を監視し、取締役の職務の執行を含む日常的活動の監査を行っております。

常勤監査役は、監査役監査基準・計画に基づき、取締役会のほか、重要な会議に出席し、必要に応じて意見陳述を行うなど、常に取締役の業務執行を監視できる体制となっております。また、重要会議の出席、取締役の法令・規定等の遵守状況の把握や、会計監査人の監査計画の把握、内部監査状況の把握を行い、内部監査担当者及び会計監査人と情報交換や意見交換を行うなど連携を密にし、監査機能の向上を図っております。

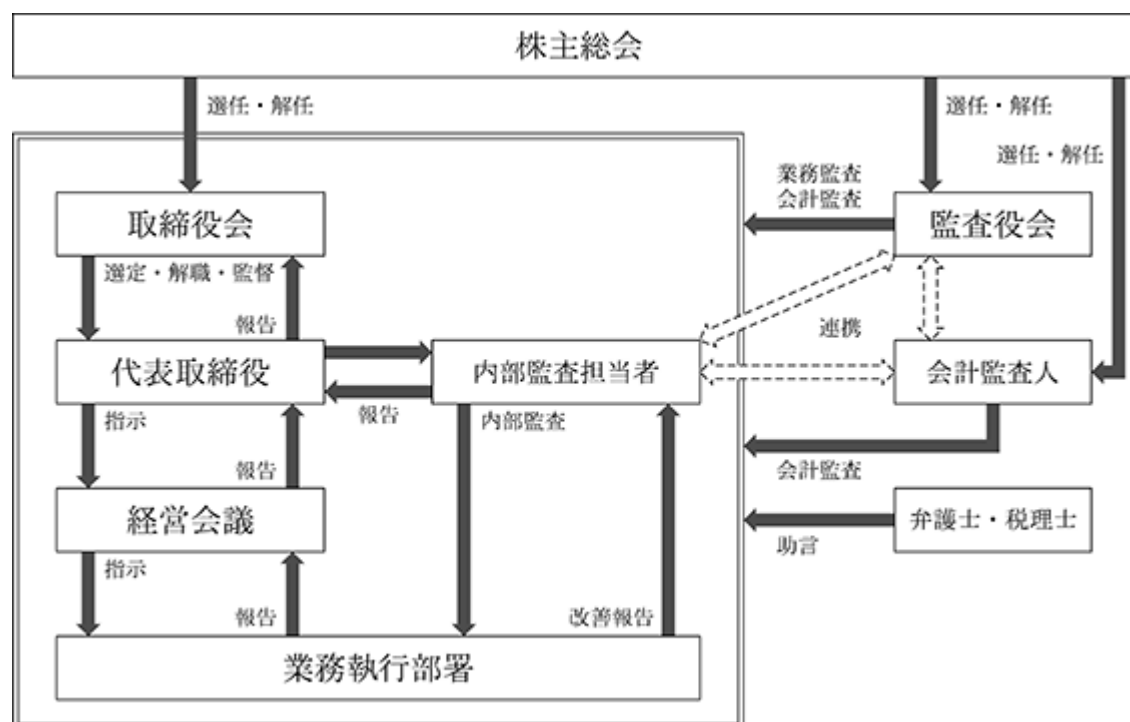
監査役のうち2名は、弁護士と公認会計士であり、それぞれの職業倫理の観点より経営監視を実施することとしております。

なお、当社は、2025年12月23日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として「監査役1名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されると、当社の監査役は常勤監査役1名及び非常勤監査役2名（内、社外監査役2名）となります。

（経営会議）

経営会議は、代表取締役 岡本祥治、取締役 池田真樹子、執行役員の職位の者で構成され、代表取締役を議長として、原則として週1回以上開催しております。取締役会の委嘱を受けた事項、その他経営に関する重要事項を協議又は決議を行い、意思決定の迅速化と業務執行の効率化を図っております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の図式は次のとおりであります。



b. 当該体制を採用する理由

当社は、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方に基づき、現在の体制が経営の公正・透明性を維持、向上させるために最適との判断から現体制を採用しております。

企業統治に関するその他の事項

(内部統制システムの整備の状況)

当社は業務の適正性を確保するための体制として、取締役会にて、「内部統制システム構築の基本方針」を定める決議を行っており、現在その基本方針に基づき内部統制システムの運用を行っております。その概要は以下のとおりです。

当社の取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制並びに当社の業務の適正を確保するために必要な体制

- () 当社の取締役の職務の執行が法令及び定款に適合すること並びに当社から成る企業集団の業務の適正を確保するため、「コンプライアンス規程」等を定める。
- () 当社の取締役は、当社に関し重大な法令違反、コンプライアンス違反その他重要な事実を発見した場合、速やかに取締役会に報告する。
- () 当社の取締役会は、取締役の職務執行について監視・監督を行う。
- () 当社の監査役は、「監査役監査基準」に基づき、取締役の職務執行について監査を行う。
- () 当社は、法令、定款及び社内規則に違反する行為が行われ、又は行われようとしている場合の報告体制として「内部通報規程」を定め、社内通報窓口を設置する。当社は、当該通報を行った者に対して、解雇その他いかなる不利益な取り扱いも行わない。

当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- () 当社の取締役の職務執行に係る文書その他重要な情報については、法令、定款及び「文書保管管理規程」ほか社内規則に則り作成、保存、管理する。取締役及び監査役は、必要に応じてこれらの情報を閲覧することができるものとする。
- () 当社は、「情報セキュリティ基本規程」等の社内規則に基づき、また「個人情報保護規程」を制定し、情報の保存及び管理に関する体制を整備する。

当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- () 当社は、リスク管理の基礎として定める「リスク管理規程」に基づき、リスクマネジメント活動を推進する。
- () 当社は、経営会議等において定期的に実施される業務執行状況の報告等を通じ、当社におけるリスクの状況を適時に把握、管理する。
- () 当社の内部監査室は、「内部監査規程」に基づき、当社におけるリスク管理の実施状況について監査を行い、その結果を代表取締役へ報告する。

当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- () 当社は、取締役会を毎月1回以上開催し、重要事項の決定ならびに取締役の業務の執行状況について報告を行い、当社の取締役及び執行役員の職務の執行について監視・監督を行う。
- () 当社は、取締役会の決定に基づく業務執行については、「業務分掌規程」「職務権限規程」において、それぞれの分担を明確にして、職務の執行が効率的に行われることを確保する。
- () 当社は、職務の執行が効率的に行われることを補完するため、経営に関する重要事項について協議する経営会議を週1回以上開催する。

当社の使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- () 当社の取締役会は、「取締役会規程」に基づき重要事項について決定するとともに、役員及び従業員に業務の執行状況を報告させ、法令、定款及び社内規則の遵守状況を把握する。
- () 当社は、「コンプライアンス規程」を、職務を遂行するにあたり遵守すべき行動基準とし、経営会議にて審議を行い、全ての役員及び従業員に対し周知徹底を図る。
- () 当社は、「内部通報規程」に基づき社内通報窓口を設置し、不祥事の未然防止を図る。
- () 当社の内部監査担当者は、社内規程に基づき内部監査を実施し、当社の使用人の職務における法令、定款及び社内規則の遵守状況並びにその他業務の遂行状況を検証する。
- () 当社の監査役は、当社の法令、定款及び社内規則等の遵守状況に問題があると認められた場合は、改善策を講ずるよう取締役会に要求する。

当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

- () 監査役が監査役補助者の登用を求めた場合、当社の使用人から監査役補助者を任命することができる。
- () 監査役補助者の任命、解任、人事異動、賃金等の改定については、監査役会の同意を得たうえで、取締役会で決定することとし、取締役からの独立性を確保する。
- () 監査役補助者は業務の執行に係る役職を兼務しないものとする。

当社の取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

- () 当社の取締役及び使用人等は、法令に違反する事実、会社に著しい損害を与えるおそれのある事実を発見したときには、当社の監査役に対して、当該事実に関する事項を速やかに報告しなければならない。また、当社の監査役から業務執行に関する事項の報告を求められた場合においても、速やかに報告を行わなければならない。
- () 当社は、前項により当社の監査役に対して報告した者が当該報告をしたことを理由として不利益な取扱いを受けないことを確保するための体制を構築する。

その他当社の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- () 当社の監査役は、当社の取締役会、経営会議その他経営に関する重要な会議に出席し、経営において重要な意思決定及び業務の執行状況を把握するとともに、意見を述べることができる。
- () 当社の代表取締役は、当社の監査役と定期的に意見交換を行う。
- () 当社の監査役は、内部監査担当者の実施する内部監査に係る年次計画について事前に説明を受け、その修正等を求めることができる。また、内部監査の実施状況について適宜報告を受け、必要があると認めるときは、追加監査の実施、業務改善策の策定等を求めることができる。
- () 当社の監査役は、監査法人から必要に応じて会計の内容につき説明を受けるとともに意見交換を行い、効率的な監査のために連携を図る。

当社の監査役の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に関する方針に関する事項

当社は、当社の監査役の職務の執行に協力し監査の実効性を担保するために、監査費用のための予算を確保する。

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方・措置

- () 当社は、暴力、威力と詐欺的手法を駆使して経済的利益を追求する集団又は個人である反社会的勢力による被害を防止するため、「反社会的勢力対策規程」に則り、「反社会的勢力に対する基本方針」を宣言する。
- () 反社会的勢力に対しては、警察、暴力追放運動推進センター及び弁護士等の外部専門機関と連携して組織的な対応を図るものとし、平素より情報収集に努め、速やかに対処できる体制を整備する。

(リスク管理体制の整備の状況)

リスク管理については「リスク管理規程」に基づき、効果的かつ総合的に実施しております。代表取締役社長をリスク管理最高責任者、各部門長をリスク管理責任者とし、各部門リーダーをリスク管理担当者とした体制を敷いております。また、必要に応じて弁護士、公認会計士、税理士、社会保険労務士等の外部専門家の助言を受けられる体制を整えており、リスクの未然防止と早期発見に努めております。

また、役員及び従業員の法令及び社会規範の遵守の浸透、啓発を図るため「コンプライアンス規程」を定めております。コンプライアンス担当責任者は、代表取締役社長が兼ねるものとし、コンプライアンスの状況を把握し、コンプライアンス違反を未然に防止するとともに、コンプライアンス違反があった場合に対応するために、経営会議にて対応・協議することとしております。経営会議は、コンプライアンスに係る取組みの推進、コンプライアンスに関する研修等の実施、コーポレート部と連携して従業員がコンプライアンスを遵守しているかの調査の実施、問題がある場合における改善の指示、コンプライアンス違反が発生した場合における事実関係の調査、コンプライアンス違反の事実が認められた場合における被害を最小限にとどめるための速やかな対応及び再発防止策の構築、といった役割を担っています。

更に、コーポレート部長、各監査役又は外部の専門家を通報窓口とする内部通報規程を制定しております。組織的または個人的な法令違反ないし不正行為に関する通報等について、適正な処理の仕組みを定めることにより、不正行為等による不祥事の防止及び早期発見を図っております。高度な判断が必要とされるリスクが発見された場合には、必要に応じて弁護士、公認会計士、弁理士、社会保険労務士等の外部専門家及び関係当局等からの助言を受ける体制を構築しております。さらに、役員及び従業員は、コンプライアンス違反行為を当会社に通報した者に対し、通報したことを理由として、報復行為を行なってはならないものとし、通報者が通報したことを理由として通報者の職場環境が悪化することが無いよう適切な処置をとるものとしております。

(取締役の定数)

当社の取締役の定数は8名以内とする旨定款に定めております。

(取締役の選任の決議条件)

当社は、取締役の選任決議において、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定めております。

(株主総会の特別決議要件)

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(社外取締役及び監査役との責任限定契約の内容の概要)

当社は、会社法第427条第1項に基づき、取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)及び監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。

（役員等賠償責任保険契約の内容の概要）

当社は、保険会社との間で会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、保険料は全額当社が負担しており、被保険者の実質的な保険料負担はありません。被保険者の範囲は、当社の取締役、監査役、執行役員です。被保険者である対象役員が、その職務の執行に関し責任を負うこと又は当該責任の追及を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約によって保険会社が補填するものであり、1年ごとに更新しております。なお、当該保険契約では、違法に利益または便宜を得たことに起因する場合や犯罪行為、不正行為、詐欺行為または法令、規則等に違反することを認識しながら行った行為に起因する場合等は免責事項としております。

取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を13回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
岡本 祥治	13回	13回
池田 真樹子	13回	13回
中田 康雄	13回	13回
相澤 利彦	10回	10回

- (注) 1．上記のほかに、取締役会決議があったものとみなす書面決議を12回実施しております。
- 2．取締役 相澤利彦は2024年12月23日開催の第13回定時株主総会において取締役に就任しておりますので、就任後に開催された取締役会の出席状況を記載しております。

取締役会における具体的な検討事項は、株主総会に関する事項、決算承認に関する事項、経営計画に関する事項、重要な使用人・重要な組織に関する事項、アライアンスや投資に関する事項等であります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

a . 2025年12月22日（有価証券報告書提出日）現在の当社の役員の状況は、以下のとおりであります。

男性6名 女性1名(役員のうち女性の比率14.29%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	岡本 祥治	1976年 8 月28日	2000年 7 月 2005年 7 月 2007年 9 月 2012年 3 月 2019年10月 2022年11月	アンダーセンコンサルティング㈱ (現アクセンチュア㈱) 入社 ㈱アイ・シー・エフ 入社 ㈱オンサイドパートナーズ 設立 代表取締役(現任) 当社設立 代表取締役社長(現任) ㈱スキルシフト 代表取締役 ㈱ハイブ 代表取締役	(注) 3	2,797,500
取締役 コーポレート部長	池田 真樹子	1978年 8 月24日	2001年 4 月 2005年 1 月 2009年 4 月 2013年 7 月 2013年10月 2015年 7 月 2017年 2 月 2018年12月 2019年10月 2023年10月	落合公認会計士事務所 入社 グローバル・ブレイン㈱ 入社 ㈱イトクロ 入社 ㈱クロス・マーケティング 入社 ㈱クロス・マーケティンググルー プ 出向 当社 入社 当社 経営企画部長 当社 取締役経営管理部長 ㈱スキルシフト 監査役 当社 取締役コーポレート部長 (現任)	(注) 3	26,700
取締役	中田 康雄	1943年 2 月24日	1967年 4 月 1970年10月 1979年 2 月 2005年 6 月 2009年11月 2013年 2 月 2015年 6 月 2018年 8 月	宇部興産㈱ 入社 三菱レイヨン㈱ 入社 カルビー㈱ 入社 同社 代表取締役社長 兼CEO、CIO 就任 ㈱中田康雄事務所 設立 代表取締 役(現任) 当社 顧問 当社 取締役(現任) 一般社団法人スマート・テロワール 協会 代表理事兼会長(現任)	(注) 3	2,500
取締役	相澤 利彦	1961年11月29日	1985年 4 月 1995年 7 月 1999年 9 月 2000年 8 月 2002年 9 月 2006年 5 月 2006年 5 月 2007年 2 月 2007年 2 月 2009年 8 月 2010年 4 月 2012年 6 月 2020年12月 2024年 6 月 2024年12月	コスモ石油㈱ 入社 アンダーセン・コンサルティング㈱ (現アクセンチュア㈱) 入社 ブーズ・アレン・アンド・ハミルト ン㈱ 入社 アクセンチュア㈱ 入社 同社 エグゼクティブパートナー ㈱ダイエー取締役 ㈱OMCカード取締役 ㈱イーエム・ピーエム・ジャパン 代表取締役社長執行役員 ㈱レックスホールディングス取締役 TSUNAGU・パートナーズ㈱ 代表取 締役(現任) グロービス経営大学院教授(現任) スパークスグループ㈱取締役 ㈱クオンタムリーブフードイノー ベーション 代表取締役(現任) 日本信号㈱ 社外取締役(監査等委 員)(現任) 当社 取締役(現任)	(注) 3	

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	亀村 明	1947年 8 月29日	1970年 4 月 1998年12月 2001年 4 月 2001年 8 月 2001年10月 2009年 9 月 2011年12月 2018年11月 2021年 4 月 2021年10月 2021年12月 2022年11月	日興証券(株)(現SMBC日興証券(株)) 入 社 同社 執行役員 日興企業(株) 常務取締役 (株)アルファシステムズ 常勤顧問 同社 常務取締役 AIU保険会社(現AIG損害保険(株)) 顧 問 (株)メタックス 常勤監査役 同社 社外取締役 (常勤監査等委員) 同社 パートナー(現任) 当社 仮監査役 当社 監査役(現任) (株)ドラEVER 社外監査役(現任)	(注) 4	
監査役	品川 広志	1976年12月 7 日	2002年10月 2002年10月 2008年 9 月 2009年 9 月 2010年10月 2012年 1 月 2013年 3 月 2014年12月 2015年 6 月 2016年 3 月 2017年 7 月 2017年12月 2018年 9 月 2019年 1 月 2020年 3 月 2020年 5 月 2020年 6 月 2022年 9 月 2024年 4 月	弁護士登録 濱田松本法律事務所 Alston & Bird法律事務所 研修 モルガン・スタンレー証券(株)(現三 菱UFJモルガン・スタンレー証券 (株)) 投資銀行本部 出向 森・濱田松本法律事務所 錦華通り法律事務所(現弁護士法人 エムパートナーズ) 星野リゾート・リート投資法人 監督役員(現任) (株)レッド・プラネット・ジャパン 監査役 当社 監査役(現任) (株)再生医療推進機構(現(株)セルテク ノロジー) 監査役 (株)インフキュリオン・グループ (現(株)インフキュリオン) 社外監査 役(現任) ESR リート投資法人 監督役員(現 任) (株)メトセラ 社外監査役 弁護士法人エムパートナーズ 弁 護士(現任) ジャパンシステム(株) 社外取締役 (監査等委員) (株)アデランス 社外監査役(現任) (株)ジーンテクノサイエンス(現キッ ズウェル・バイオ(株)) 社外監査役 (現任) (株)メトセラ 社外取締役(監査等委 員) 同社 社外監査役(現任)	(注) 5	60,000

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	本行 隆之	1976年11月7日	1999年4月 センチュリー監査法人(現有限責任 あずさ監査法人) 入社 2005年12月 ㈱KPMG FAS 入社 2011年11月 ㈱龍土町コンサルティング 代表パートナー 2012年4月 ㈱Stand by C Advisory(現 ㈱Stand by C京都) 監査役 2013年1月 シロウマサイエンス㈱ 取締役(現任) 2014年6月 のぞみ監査法人 代表社員(現任) 2014年7月 Hamee㈱ 監査役 2014年11月 ㈱Stand by C 取締役 2016年3月 ㈱Stand by C京都 代表取締役(現任) 2016年3月 大江戸温泉リート投資法人(現日本ホテル & レジデンシャル投資法人) 監督役員(現任) 2016年6月 ㈱ライトアップ 監査役 2016年6月 ㈱NHKビジネスクリエイト 社外監査役(現任) 2016年12月 当社 監査役(現任) 2017年6月 ㈱NHKアート 社外監査役 2017年7月 ㈱インキュリオン・グループ(現 ㈱インキュリオン) 社外監査役(現任) 2020年10月 税理士法人Stand by C 代表社員 2023年7月 NE㈱ 社外監査役(現任) 2025年7月 ブルークリーン㈱ 社外監査役(現任)	(注) 5	
計					2,886,700

- (注) 1. 取締役中田康雄及び相澤利彦は、社外取締役であります。
2. 監査役品川広志及び本行隆之は、社外監査役であります。
3. 2024年9月期に係る定時株主総会終結の時から2025年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 2021年9月期に係る定時株主総会の時から、2025年9月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
5. 2024年9月期に係る定時株主総会の時から、2028年9月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
6. 取締役中田康雄の所有株式数には、同氏が代表取締役を務める株式会社中田康雄事務所の所有株式数2,500株が含まれております。
7. 当社は、法令に定める監査役の数に欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
大嶽 雄輝	1985年7月5日	2013年12月 弁護士登録	
		2014年1月 弁護士法人松尾綜合法律事務所	
		2015年7月 米国 The Center for American and International Law 夏期講座修了	
		2019年3月 慶應義塾大学大学院法務研究科 グローバル法務修士(LL.M)	
		2020年9月 日本銀行政策委員会室法務課出向	
		2022年3月 同出向終了	
		2022年6月 大嶽総合法律事務所(現任)	

ｂ．2025年12月23日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役４名選任の件」及び「監査役１名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されますと、当社の役員の状況は以下のとおりとなる予定です。なお、役員の役職等につきましては、当該定時株主総会の直後に開催が予定される取締役会の決議事項の内容（役職等）を含めて記載しております。

男性6名 女性1名(役員のうち女性の比率14.29%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	岡本 祥治	1976年 8 月28日	2000年 7 月 2005年 7 月 2007年 9 月 2012年 3 月 2019年10月 2022年11月	アンダーセンコンサルティング(株) (現アクセンチュア(株)) 入社 (株)アイ・シー・エフ 入社 (株)オンサイドパートナーズ 設立 代表取締役(現任) 当社設立 代表取締役社長(現任) (株)スキルシフト 代表取締役 (株)ハイブ 代表取締役	(注) 3	2,797,500
取締役 コーポレート部長	池田 真樹子	1978年 8 月24日	2001年 4 月 2005年 1 月 2009年 4 月 2013年 7 月 2013年10月 2015年 7 月 2017年 2 月 2018年12月 2019年10月 2023年10月	落合公認会計士事務所入社 グローバル・ブレイン(株) 入社 (株)イトクロ 入社 (株)クロス・マーケティング 入社 (株)クロス・マーケティンググルー プ 出向 当社 入社 当社 経営企画部長 当社 取締役経営管理部長 (株)スキルシフト 監査役 当社 取締役コーポレート部長 (現任)	(注) 3	26,700
取締役	中田 康雄	1943年 2 月24日	1967年 4 月 1970年10月 1979年 2 月 2005年 6 月 2009年11月 2013年 2 月 2015年 6 月 2018年 8 月	宇部興産(株) 入社 三菱レイヨン(株) 入社 カルビー(株) 入社 同社 代表取締役社長 兼CEO、CIO 就任 (株)中田康雄事務所 設立 代表取締 役(現任) 当社 顧問 当社 取締役(現任) 一般社団法人スマート・テロワール 協会 代表理事兼会長(現任)	(注) 3	2,500
取締役	相澤 利彦	1961年11月29日	1985年 4 月 1995年 7 月 1999年 9 月 2000年 8 月 2002年 9 月 2006年 5 月 2006年 5 月 2007年 2 月 2007年 2 月 2009年 8 月 2010年 4 月 2012年 6 月 2020年12月 2024年 6 月 2024年12月	コスモ石油(株) 入社 アンダーセン・コンサルティング(株) (現アクセンチュア(株)) 入社 ブーズ・アレン・アンド・ハミルト ン(株) 入社 アクセンチュア(株) 入社 同社 エグゼクティブパートナー (株)ダイエー取締役 (株)OMCカード取締役 (株)イーエム・ビーエム・ジャパン 代表取締役社長執行役員 (株)レックスホールディングス取締役 TSUNAGU・パートナーズ(株) 代表取 締役(現任) グロービス経営大学院教授(現任) スパークスグループ(株)取締役 (株)クオインタムリープフードイノベ ション 代表取締役(現任) 日本信号(株) 社外取締役(監査等委 員)(現任) 当社 取締役(現任)	(注) 3	

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	亀村 明	1947年 8 月29日	1970年 4 月 1998年12月 2001年 4 月 2001年 8 月 2001年10月 2009年 9 月 2011年12月 2018年11月 2021年 4 月 2021年10月 2021年12月 2022年11月	日興証券(株)(現SMBC日興証券(株)) 入 社 同社 執行役員 日興企業(株) 常務取締役 (株)アルファシステムズ 常勤顧問 同社 常務取締役 AIU保険会社(現AIG損害保険(株)) 顧 問 (株)メタックス 常勤監査役 同社 社外取締役 (常勤監査等委員) 同社 パートナー(現任) 当社 仮監査役 当社 監査役(現任) (株)ドラEVER 社外監査役(現任)	(注) 4	
監査役	品川 広志	1976年12月 7 日	2002年10月 2002年10月 2008年 9 月 2009年 9 月 2010年10月 2012年 1 月 2013年 3 月 2014年12月 2015年 6 月 2016年 3 月 2017年 7 月 2017年12月 2018年 9 月 2019年 1 月 2020年 3 月 2020年 5 月 2020年 6 月 2022年 9 月 2024年 4 月	弁護士登録 濱田松本法律事務所 Alston & Bird法律事務所 研修 モルガン・スタンレー証券(株)(現三 菱UFJモルガン・スタンレー証券 (株)) 投資銀行本部 出向 森・濱田松本法律事務所 錦華通り法律事務所(現弁護士法人 エムパートナーズ) 星野リゾート・リート投資法人 監督役員(現任) (株)レッド・プラネット・ジャパン 監査役 当社 監査役(現任) (株)再生医療推進機構(現(株)セルテク ノロジー) 監査役 (株)インフキュリオン・グループ (現(株)インフキュリオン) 社外監査 役(現任) ESR リート投資法人 監督役員(現 任) (株)メトセラ 社外監査役 弁護士法人エムパートナーズ 弁護 士(現任) ジャパンシステム(株) 社外取締役 (監査等委員) (株)アデランス 社外監査役(現任) (株)ジーンテクノサイエンス(現キッ ズウェル・バイオ(株)) 社外監査役 (現任) (株)メトセラ 社外取締役(監査等委 員) 同社 社外監査役(現任)	(注) 5	60,000

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	本行 隆之	1976年11月7日	1999年4月 センチュリー監査法人(現有限責任 あずさ監査法人) 入社 2005年12月 ㈱KPMG FAS 入社 2011年11月 ㈱龍土町コンサルティング 代表パートナー 2012年4月 ㈱Stand by C Advisory(現 ㈱Stand by C京都) 監査役 2013年1月 シロウマサイエンス㈱ 取締役(現任) 2014年6月 のぞみ監査法人 代表社員(現任) 2014年7月 Hamee㈱ 監査役 2014年11月 ㈱Stand by C 取締役 2016年3月 ㈱Stand by C京都 代表取締役(現任) 2016年3月 大江戸温泉リート投資法人(現日本ホテル & レジデンシャル投資法人) 監督役員(現任) 2016年6月 ㈱ライトアップ 監査役 2016年6月 ㈱NHKビジネスクリエイト 社外監査役(現任) 2016年12月 当社 監査役(現任) 2017年6月 ㈱NHKアート 社外監査役 2017年7月 ㈱インキュリオン・グループ(現 ㈱インキュリオン) 社外監査役(現任) 2020年10月 税理士法人Stand by C 代表社員 2023年7月 NE㈱ 社外監査役(現任) 2025年7月 ブルークリーン㈱ 社外監査役(現任)	(注) 5	
計					2,886,700

- (注) 1. 取締役中田康雄及び相澤利彦は、社外取締役であります。
2. 監査役品川広志及び本行隆之は、社外監査役であります。
3. 2025年9月期に係る定時株主総会終結の時から2026年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 2025年9月期に係る定時株主総会の時から、2029年9月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
5. 2024年9月期に係る定時株主総会の時から、2028年9月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
6. 取締役中田康雄の所有株式数には、同氏が代表取締役を務める株式会社中田康雄事務所の所有株式数2,500株が含まれております。
7. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
大嶽 雄輝	1985年7月5日	2013年12月 弁護士登録	
		2014年1月 弁護士法人松尾綜合法律事務所	
		2015年7月 米国 The Center for American and International Law 夏期講座修了	
		2019年3月 慶應義塾大学大学院法務研究科 グローバル法務修士(LL.M)	
		2020年9月 日本銀行政策委員会室法務課出向	
		2022年3月 同出向終了	
		2022年6月 大嶽総合法律事務所(現任)	

社外役員の状況

当社では、コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立的な経営監視機能が重要であると考えているため、社外取締役2名、社外監査役2名を選任しております。

社外取締役は、原則として毎月1回開催される取締役会に出席し、経営の状況等をモニタリングするとともに、事業判断上、必要とされる助言や意見交換を行います。

社外監査役は、原則として毎月1回開催される取締役会に出席し、取締役の業務執行の状況を監査するほか、内部監査の状況、会計監査人による監査の状況を把握するとともに、内部統制システムの整備・運用状況を監査し、必要に応じてそれぞれと連携をとり、業務の適正化を図っております。

社外取締役中田康雄は、企業経営及び企業内情報システムに知見を有していることから、公正かつ客観的な見地からの確かな助言によって当社のコーポレート・ガバナンスの強化に貢献すると判断し、社外取締役に選任しております。なお、同氏は当社の株式を保有しております。同氏と当社の間にその他の人的関係、取引関係及びその他の利害関係は有りません。

社外取締役相澤利彦は、コンサル業界の経験及び経営大学院教授としての経験を豊富に有しているとともに、企業経営においても再生企業の社長としてのハンズオンな経験を有していることから、公正かつ客観的な見地からの確かな助言によって当社の企業価値向上及びコーポレートガバナンスの強化に貢献すると判断し、社外取締役に選任しております。同氏と当社の間にその他の人的関係、資本関係、取引関係及びその他の利害関係は有りません。

社外監査役2名は、それぞれ豊富な経営管理の経験と知識、弁護士または会計士としての豊富な実務経験と専門的知識を有しており、経営監視機能の客観性及び中立性を確保するために選任しております。

社外監査役品川広志は、弁護士としての専門的な知見と豊富な経験を有しており、コンプライアンスに係る助言・提言に加えて、幅広い見識を当社の監査に反映して頂けることを期待して監査役に招聘したものであります。なお、同氏は当社の株式を保有しております。同氏と当社の間にその他の人的関係、取引関係及びその他の利害関係はありません。

社外監査役本行隆之は、公認会計士としての長年の実務経験と豊富な知識及び上場企業他数社における監査役の経験を有しており、当社が成長していく過程での組織構築やガバナンス上の課題を解決するための助言・提言を期待して監査役に招聘したものであります。なお、同氏と当社の間にその他の人的関係、資本関係、取引関係及びその他の利害関係は有りません。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は特段定めておりませんが、株式会社東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を参考にしております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会に毎回出席するほか、その他の重要会議にも出席するなど、経営に対して独立した立場から監視・監督機能を果たしており、意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。また、会計監査人や監査部門とも定期的な情報交換を行っております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

監査役監査につきましては、原則、監査役3名全員が全ての取締役会に出席すると同時に、常勤監査役1名が社長、取締役、重要な使用人との意見交換や重要書類の閲覧等を行うことで、取締役と同水準の情報に基づいた監査が実施できる環境を整備しております。

有価証券報告書提出日現在、監査役会は、常勤監査役1名、社外監査役である非常勤監査役2名で構成され、監査役会を毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時開催しております。監査役会では、監査方針及び監査計画、監査報告書の作成、内部統制システムの整備・運用状況、内部監査や会計監査人との情報共有、常勤監査役による活動報告に基づく情報共有等を行っております。

社外監査役の本行隆之氏は、公認会計士としての専門知識と、財務及び会計に関する豊富な知見、多数の企業における監査役としての豊富な経験を有しております。

また、当事業年度において監査役会を13回開催しており、各監査役の出席状況は次のとおりです。

氏名	開催回数	出席回数
亀村明	13回	13回
品川広志	13回	13回
本行隆之	13回	13回

なお当社は、2025年12月23日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「監査役1名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されますと、監査役会は引き続き3名の監査役（うち2名は社外監査役）で構成されることになります。

内部監査の状況

内部監査につきましては、当社は内部監査室を設置し、内部監査責任者として内部監査室長1名と、それを補助する内部監査担当者1名の計2名により、年度計画に基づき内部監査業務を実施しております。会社の財産および業務を適正に把握し、業務執行が法令や社内規程に違反することのないよう、内部牽制体制を構築するとともに、定期的に内部監査を実施しており、監査の結果を代表取締役社長に報告し、改善の必要ある場合は是正指示を出しております。

また、内部監査責任者が、取締役会に直接報告を行う仕組みはございませんが、内部監査の計画及び結果等に関して監査役会に報告し、意見交換をする等、監査役会との連携を構築しております。監査役、内部監査室及び会計監査人は、各監査機関での監査計画・監査結果の報告等、情報共有のための意見交換を定期的に行い、緊密な相互連携の強化に努めております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

監査法人A&Aパートナーズ

b. 継続監査期間

2年間

c. 業務を執行した公認会計士

佐藤 禎

伊藤 宏美

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他9名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

当社は、会計監査人の選定及び評価に際しては、当社の業務内容に対応して効率的な監査業務を実施することができる一定の規模を持つこと、審査体制が整備されていること、監査日数、監査期間及び具体的な監査実施要領並びに監査費用が合理的かつ妥当であること、さらに監査実績などにより総合的に判断いたします。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、定期報告などにより監査法人の監査計画及び監査実施状況の把握と評価を行っており、同法人による会計監査は、適正に行われていることを確認しております。

g. 監査法人の異動

当社の監査法人は次のとおり異動しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度 EY新日本有限責任監査法人

前事業年度 監査法人A&Aパートナーズ

なお、臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 当該異動に係る公認会計士等の名称

選任する公認会計士等の名称

監査法人A&Aパートナーズ

退任する公認会計士等の名称

EY新日本有限責任監査法人

(2) 当該異動の年月日

2023年12月22日（第12回定時株主総会開催日）

(3) 退任する公認会計士等の就任年月日

2017年9月14日

(4) 退任する公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 当該異動の決定又は当該異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人であるEY新日本有限責任監査法人は、2023年12月22日開催の第12回定時株主総会終結の時をもって任期満了となります。同会計監査人については、会計監査が適切かつ妥当に行われることを確保する体制を十分に備えておりますが、当社の事業拡大に伴い監査時間が増加傾向にあり、監査費用のさらなる上昇が見込まれること等を考慮し、当社の事業規模に見合った監査対応と監査費用の相当性を総合的に検討した結果、監査法人A&Aパートナーズを新たな会計監査人として選任するものであります。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する意見

退任する公認会計士等の意見

特段の意見は無い旨の回答を得ております。

監査役会の意見

妥当であるとの判断をしております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前事業年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	31,500	

区分	当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	28,000	
連結子会社		
計	28,000	

(注) 当連結会計年度における提出会社の監査証明業務に基づく報酬については、当連結会計年度に係る追加報酬の額1,500千円が含まれております。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(a.を除く)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

監査報酬を決定するにあたっての特段の方針は定めておりませんが、当社の規模や特性、監査日数などをもとに検討し、監査役会の同意を得て決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、監査方法及び監査内容などを確認し、検討した結果、取締役会が提案した会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項及び第3項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

a. 基本方針

当社は株主総会において定められた報酬限度内において、個別の役員報酬の算定についての決定方針は定めておりません。取締役の報酬等につきましては、固定報酬及び業績連動型株式報酬としており、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、代表取締役社長の岡本祥治に一任し、代表取締役社長の岡本祥治は、各取締役の職務の内容及び実績・成果等を勘案して報酬額を決定しております。

監査役の報酬等につきましては、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、監査役の協議を経て決定しております。

当社の取締役の報酬等に関する株主総会の決議年月日は2015年6月24日であり、取締役の報酬限度額につき年額80,000千円以内、監査役の報酬等に関する株主総会の決議年月日は2017年12月22日であり、監査役の報酬限度額につき年額40,000千円以内と決議しております。

b. 業績連動型株式報酬制度

1. 制度の概要

当社は、業績連動型株式報酬制度（パフォーマンス・シェア制度）（以下「本制度」という。）を導入しています。本制度は、当社の取締役（社外取締役を除く。）（以下「対象取締役」という。）に、当社の企業価値の向上を図るインセンティブを付与すると共に、株主と一層の価値共有を進めることを目的とするものであり、2022年11月21日開催の取締役会において「業績連動型株式報酬制度」の導入を決議し、2022年12月23日開催の第11回定時株主総会において年間72千株、80,000千円以内と決議しております。当該株主総会終結時点の取締役の員数は3名（うち、社外取締役は1名）です。本制度は、対象取締役にに対し、当社取締役会が定める期間（以下「評価期間」という。なお、下記2.（2）のとおり、当初の対象期間は、2022年10月1日から2025年9月30日までの3事業年度とする。）中の業績の数値目標を当社取締役会にてあらかじめ設定し、当該数値目標の達成割合に応じて算定される数の当社普通株式及び金銭を、対象取締役の報酬等として付与する業績連動型の報酬制度です。

2. 当社株式及び金銭の算定方法

以下の方法に基づき、本制度の対象取締役ごとの交付株式数及び支給する金銭を決定します。

(1) 交付する株式数（最終交付株式数）及び支給する金銭の算定方法

ア. 交付株式数及び金銭の額

各対象取締役に交付される最終交付株式数及び支給する金銭の額は、以下の算定式に従って、以下の上限数の範囲で算定されます。

〔算定式〕

1. 最終交付株式数は以下の式に従って算出される。

最終交付株式数 = 役位別基準交付株式数（ ）×業績目標達成係数（ ）×60%

2. 金銭の額は以下の式に従って算出される。

金銭の額 = 役位別基準交付株式数（ ）×業績目標達成係数（ ）×40%

〔上限数〕

全対象取締役に係る金銭報酬債権及び金銭の合計並びに最終交付株式数の合計は下記の上限に服するものとします。なお、かかる最終交付株式数の上限数は、当社の発行済株式総数が、株式の併合又は株式の分割（株式無償割当てを含む。）によって増減する場合は併合・分割の比率を乗じて調整されます。

全対象取締役に付与する金銭報酬債権及び金銭の総額並びに最終交付株式数の総数の上限は、3か年の事業年度でそれぞれ80,000千円及び72千株とする。

イ. 個別の算定項目の説明

役位別基準交付株式数

役位	基準交付株式数
代表取締役	22,500株
取締役	15,300株

業績目標達成係数

業績目標達成係数は、業績目標達成率を元に、下記表によって算出される。

業績目標達成率	業績目標達成係数
1.0以上	1.0
0.8以上1.0未満	業績目標達成率と同一
0.8未満	0.0

業績目標達成率は、確定した連結貸借対照表及び連結損益計算書（以下「連結貸借対照表等」という）により算出される下記指標の数値に基づいて、算出された数字の合計値とする。

業績達成率＝営業利益達成率（ア）

（ア）営業利益高達成率＝2025年9月期の各期の連結営業利益÷2025年9月期の第1四半期決算短信にて開示される事業年度の業績予想の連結営業利益

ただし、死亡により地位を喪失した場合には、死亡により地位を喪失した時点で、有価証券報告書に記載した連結貸借対照表等のうち直近事業年度のものにより算出される上記指標の数値に基づいて上記表に従って算出されるものとする。また、当社が消滅会社となる合併契約、当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画に関する事項が当社の株主総会（ただし、当該組織再編に関して当社の株主総会による承認を要しない場合においては当社の取締役会）で承認された場合には、当該承認の時点で有価証券報告書に記載した連結貸借対照表等のうち直近事業年度のものにより算出される上記指標の数値に基づいて上記表に従って算出されるものとする。

基準株価

基準株価は取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社株式の普通取引の終値（同日に取引が成立していない場合には、それに先立つ直近取引日の終値）とする。

その他

対象取締役は、所定の非違行為等がある場合には、本制度により当社株式及び金銭を受ける権利を喪失します。

（2）評価期間

2022年10月1日から2025年9月30日までの3事業年度

（3）支給時期

上記計算式にて算定された交付株式数の当社株式及び支給金額の金銭を、権利確定日（ ）から2か月以内に交付又は支給します。

（ ）権利確定日とは、評価期間の最終年度が終了してから当該年度に係る計算書類の内容が会社法に基づき定時株主総会へ報告される日をいいます。

3．株式の交付方法及び金銭の支給方法

対象取締役に対する当社株式の交付は、当該対象取締役に対して、当社が上記2．（1）の計算式にて算定された金銭報酬債権を付与し、その金銭報酬債権を現物出資財産として当社に出資させることにより、当社株式の新規発行又は自己株式の処分を行う方法とします。また、対象取締役に対する金銭の支給は、当該対象取締役に対して、当社が上記2．（1）の計算式にて算定された額の金銭を対象取締役が通知した金融機関の口座に対して振り込む方法とします。

4．その他の取扱い等について

（1）評価期間中に組織再編等が行われた場合

評価期間中に次の各号に掲げる事項（以下「組織再編等」という。）が当社の株主総会（ただし、第2号において当社の株主総会による承認を要さない場合及び第6号においては、当社の取締役会）で承認された場合（ただし、次の各号に定める日（以下「組織再編等効力発生日」という。）が当社株式の交付時より前に到来することが予定されているときに限る。）、上記2．（1）アに従って算定される最終交付株式数に、当該承認の日（以下「組織再編等承認日」という。）の当社株式の時価を乗じて得られた額の金銭を交付する。組織再編等承認日の当社株式の時価とは、同日の当社株式の普通取引の終値（同日に取引が成立していない場合には、それに先立つ直近取引日の終値）とする。但し、かかる金銭の支給は、上記2．（1）の上限額の範囲内で行われるものとする。

当社が消滅会社となる合併契約 合併の効力発生日

当社が分割会社となる吸収分割契約又は新設分割計画（当社が、会社分割の効力発生日において、当該会社

分割により交付を受ける分割対価の全部又は一部を当社の株主に交付する場合に限る。) 会社分割の効力発生日
当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画、株式交換又は株式移転の効力発生日
株式の併合(当該株式の併合により対象者に関する基準交付株式数が1株に満たない端数のみとなる場合に
限る。) 株式の併合の効力発生日

当社株式に会社法第108条第1項第7号の全部取得条項を付して行う当社の普通株式の全部の取得 会社法第
171条第1項第3号に規定する取得日

当社株式を対象とする株式売渡請求(会社法第179条第2項に定める株式売渡請求を意味する。) 会社法第
179条の2第1項第5号に規定する取得日

(2) 端数処理その他の調整

最終交付株式数の算定その他制度に基づく交付株式数及び支給額の算定において、算定した交付する株式数又
は支給する金銭の額に1株未満又は1円未満の端数が生じる場合、これを切り捨てることとします。なお、株式
の交付又は金銭の支給までに、当社の発行済株式総数が、株式の併合又は株式の分割(株式無償割当てを含む。
以下、株式の分割の記載につき同じ。)によって増減する場合は、併合・分割の比率を乗じて本制度に基づく算
定に係る株式数を調整することとします。

なお、上記に加え、当社は、2025年11月25日開催の取締役会において制度の一部改定を行い、2025年12月23日開
催の第14回定時株主総会に、本制度の報酬の上限は、本制度に基づく譲渡制限付株式の交付日の属する事業年度に
係る有価証券報告書もしくは半期の報告書が提出された日を超える期間で当社の取締役会が定める期間につき、72
千株以内、80,000千円以内と改定する議案を付議することといたしました。

1. 制度の改定についての概要

本制度は、対象取締役に対し、当社取締役会が定める期間中の評価指標の目標を当社取締役会にてあらかじめ設
定し、当該目標の達成割合に応じて算定される数の当社普通株式及び金銭を、対象取締役の報酬等として付与する
業績連動型の報酬制度です。対象取締役の員数は2名です。

本改定後の最初の発行に係る評価指標については、「2029年9月末日までの期間において、東京証券取引所にお
ける当社普通株式の終値の1か月平均(当日を含む21取引日)に発行済株式総数(自己株式を除く)を乗じた時価
総額が一度でも100億円以上となること」といたします。

2. 当社株式及び金銭の算定方法

本改定後の最初の発行に係る交付株式数及び支給する金銭については、以下の方法に基づき、本制度の対象取締
役ごとに決定します。

(1) 交付する株式数(最終交付株式数)及び支給する金銭の算定方法

ア. 交付株式数及び金銭の額

各対象取締役に交付される最終交付株式数及び支給する金銭の額は、以下の算定式に従って、以下の上限数
の範囲で算定されます。

[最終交付株式数の決定及び金銭の算定式]

1. 最終交付株式数は、2029年9月末日までの期間において、東京証券取引所における当社普通株式の終値の
1か月平均(当日を含む21取引日)に発行済株式総数(自己株式を除く)を乗じた時価総額が、一度でも100
億円以上となった場合、役員別基準交付株式数が最終交付株式数となる。当該時価総額条件を達成できな
かった場合、最終交付株式数はゼロとする。

2. 金銭の額は以下の式に従って算出される。

金銭の額 = 最終交付株式数 × 時価総額条件を満たした日の東京証券取引所における甲の普通株式の終値
× 40%

[上限金額及び上限株式数]

全対象取締役に係る金銭報酬債権及び金銭の合計並びに最終交付株式数の合計は、80,000千円以内、72千株以内とする。なお、かかる最終交付株式数の上限数は、当社の発行済株式総数が、株式の併合又は株式の分割（株式無償割当てを含む。）によって増減する場合は併合・分割の比率を乗じて調整されます。

イ．個別の算定項目の説明

役位別基準交付株式数

役位	基準交付株式数
代表取締役	32,700株
取締役	20,800株

(2) 支給時期

上記計算式にて算定された交付株式数の当社株式及び支給金額の金銭を、権利確定日から2か月以内に交付又は支給します。

3．株式の交付方法及び金銭の支給方法

対象取締役に対する当社株式の交付は、当該対象取締役に対して、当社が上記2で定めた条件にて算定された金銭報酬債権を付与し、その金銭報酬債権を現物出資財産として当社に出資させることにより、当社株式の新規発行又は自己株式の処分を行う方法とします。また、対象取締役に対する金銭の支給は、当該対象取締役に対して、当社が上記2.(1)の計算式にて算定された額の金銭を対象取締役が通知した金融機関の口座に対して振り込む方法とします。

4．その他の取扱い等について

(1) 評価期間中に組織再編等が行われた場合

評価期間中に次の各号に掲げる事項（以下「組織再編等」という。）が当社の株主総会（ただし、第2号において当社の株主総会による承認を要さない場合及び第6号においては、当社の取締役会）で承認された場合（ただし、次の各号に定める日（以下「組織再編等効力発生日」という。）が当社株式の交付時より前に到来することが予定されているときに限る。）、上記2.(1)アに従って算定される最終交付株式数に、当該承認の日（以下「組織再編等承認日」という。）の当社株式の時価を乗じて得られた額の金銭を交付する。組織再編等承認日の当社株式の時価とは、同日の当社株式の普通取引の終値（同日に取引が成立していない場合には、それに先立つ直近取引日の終値）とする。但し、かかる金銭の支給は、上記2.(1)の上限額の範囲内で行われるものとする。

当社が消滅会社となる合併契約 合併の効力発生日

当社が分割会社となる吸収分割契約又は新設分割計画（当社が、会社分割の効力発生日において、当該会社分割により交付を受ける分割対価の全部又は一部を当社の株主に交付する場合に限る。）会社分割の効力発生日

当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画、株式交換又は株式移転の効力発生日

株式の併合（当該株式の併合により対象者に関する基準交付株式数が1株に満たない端数のみとなる場合に限る。）株式の併合の効力発生日

当社株式に会社法第108条第1項第7号の全部取得条項を付して行う当社の普通株式の全部の取得 会社法第171条第1項第3号に規定する取得日

当社株式を対象とする株式売渡請求（会社法第179条第2項に定める株式売渡請求を意味する。） 会社法第179条の2第1項第5号に規定する取得日

(2) 端数処理その他の調整

最終交付株式数の算定その他制度に基づく交付株式数及び支給額の算定において、算定した交付する株式数又は支給する金銭の額に1株未満又は1円未満の端数が生じる場合、これを切り捨てることとします。なお、株式の交付又は金銭の支給までに、当社の発行済株式総数が、株式の併合又は株式の分割（株式無償割当てを含む。以下、株式の分割の記載につき同じ。）により増減する場合は、併合・分割の比率を乗じて本制度に基づく算定に係る株式数を調整することとします。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	左記のうち、 非金銭報酬等	
取締役 (社外取締役を除く。)	34,431	22,800	11,631		11,631	2
監査役 (社外監査役を除く。)	8,400	8,400				1
社外役員	17,700	17,700				4

(注) 1 期末現在の支給人員は、取締役4名(うち、社外取締役2名)、監査役3名(うち、社外監査役2名)であります。

2 取締役(社外取締役を除く。)に対する非金銭報酬等の総額の内訳は、業績連動報酬11,631千円であります。

役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在していないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、投資株式について、もっぱら株式の価値の変動または配当の受領によって利益を得ることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式（政策保有株式）に区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表 計上額の合計額 (千円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表 計上額の合計額 (千円)
非上場株式	2	0	2	0
非上場株式以外の株式				

区分	当事業年度			
	受取配当金の 合計額（千円）	売却損益の 合計額（千円）	評価損益の 合計額（千円）	
			含み損益	減損 処理額
非上場株式			（注）	
非上場株式以外の株式				

（注）非上場株式については、市場価格がないことから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

(3) 当連結会計年度(2024年10月1日から2025年9月30日まで)は、連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については、前連結会計年度との対比は行っておりません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2024年10月1日から2025年9月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2024年10月1日から2025年9月30日まで)の財務諸表について、監査法人A&Aパートナーズにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、専門的な情報を有する団体等が主催する研修・セミナーへの参加等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

当連結会計年度
(2025年9月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,447,732
売掛金	1,069,605
契約資産	186,576
その他	46,063
流動資産合計	2,749,978
固定資産	
有形固定資産	
建物	67,706
工具、器具及び備品	22,290
減価償却累計額	27,041
有形固定資産合計	62,954
無形固定資産	
のれん	136,462
その他	27,818
無形固定資産合計	164,281
投資その他の資産	
投資有価証券	0
長期前払費用	27,957
繰延税金資産	44,607
その他	55,709
投資その他の資産合計	128,275
固定資産合計	355,511
資産合計	3,105,490
負債の部	
流動負債	
買掛金	1,390,710
未払法人税等	17,928
契約負債	15,072
賞与引当金	87,708
その他	287,322
流動負債合計	1,798,742
負債合計	1,798,742
純資産の部	
株主資本	
資本金	94,910
資本剰余金	395,372
利益剰余金	942,389
自己株式	125,923
株主資本合計	1,306,747
純資産合計	1,306,747
負債純資産合計	3,105,490

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)	
当連結会計年度 (自 2024年10月 1 日 至 2025年 9 月30日)	
売上高	1 11,144,579
売上原価	8,303,927
売上総利益	2,840,651
販売費及び一般管理費	2 2,556,472
営業利益	284,179
営業外収益	
受取利息	1,423
受取手数料	3,518
保険解約返戻金	4,506
雑収入	2,375
営業外収益合計	11,823
営業外費用	
支払手数料	302
営業外費用合計	302
経常利益	295,700
特別損失	
固定資産除却損	3 0
減損損失	4 93,182
特別損失合計	93,182
税金等調整前当期純利益	202,517
法人税、住民税及び事業税	104,539
法人税等調整額	6,813
法人税等合計	111,353
当期純利益	91,164
親会社株主に帰属する当期純利益	91,164

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)	
当連結会計年度 (自 2024年10月 1 日 至 2025年 9 月30日)	
当期純利益	91,164
包括利益	91,164
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	91,164

【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 2024年10月 1 日 至 2025年 9 月30日)

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	86,765	387,227	851,224	24,910	1,300,306	1,300,306
当期変動額						
新株の発行	8,145	8,145			16,290	16,290
親会社株主に帰属 する当期純利益			91,164		91,164	91,164
自己株式の取得				101,013	101,013	101,013
当期変動額合計	8,145	8,145	91,164	101,013	6,441	6,441
当期末残高	94,910	395,372	942,389	125,923	1,306,747	1,306,747

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当連結会計年度
(自 2024年10月 1 日
至 2025年 9 月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	202,517
減価償却費	17,630
のれん償却額	57,094
賞与引当金の増減額（ は減少）	19,778
受取利息及び受取配当金	1,423
受取手数料	3,518
保険解約返戻金	4,506
支払手数料	302
固定資産除却損	0
減損損失	93,182
売上債権及び契約資産の増減額（ は増加）	59,918
仕入債務の増減額（ は減少）	10,518
未払消費税等の増減額（ は減少）	127,568
その他	24,033
小計	326,924
利息及び配当金の受取額	1,418
受取手数料の受取額	3,471
保険解約返戻金の受取額	4,506
法人税等の支払額	212,901
営業活動によるキャッシュ・フロー	123,418
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	5,286
無形固定資産の取得による支出	450
敷金の差入による支出	7,010
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	² 149,777
投資活動によるキャッシュ・フロー	162,524
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	101,316
ストックオプションの行使による収入	16,290
財務活動によるキャッシュ・フロー	85,026
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	124,131
現金及び現金同等物の期首残高	1,571,864
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 1,447,732

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

1社

連結子会社の名称 Greenroom株式会社

当連結会計年度より、Greenroom株式会社の株式を取得したことに伴い、当該会社を連結の範囲に含め、連結財務諸表を作成しております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

なお、当連結会計年度において、Greenroom株式会社は、決算日を8月31日から9月30日に変更しております。同社のみなし取得日を2025年3月31日としているため、2025年4月1日から2025年9月30日までの6か月間を連結しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、建物（建物附属設備を含む）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15年

建物附属設備 8年～15年

工具、器具及び備品 4年～15年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

なお、貸倒実績が無いこと、貸倒懸念債権が存在しないことにより、貸倒引当金は計上しておりません。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループの顧客との契約から生じる収益に関する主要なサービスにおける主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

プロフェッショナル人材向けサービス

顧客企業から業務委託、人材派遣、もしくは人材紹介という形態で案件を受注し、当社グループは登録者の中から適したプロフェッショナル人材を選定し、受注した業務委託を再発注、又は有期雇用契約を行うことで顧客の抱える経営課題に対し最適な解決方法でサポートするサービスです。履行義務は顧客に対し約束したサービスを契約期間にわたり提供することであり、顧客との契約におけるサービスの提供期間にわたって履行義務が充足されるため、一定期間にわたり収益を認識しております。

人材紹介サービス

中途採用を予定している顧客に対して、求人ニーズに応じて転職希望者を紹介するサービスです。履行義務は顧客へ紹介した人材が入社した時点で充足されるため、一時点で収益を認識しております。

ソリューションサービス

新規事業の立ち上げやオープン・イノベーション支援を蓄積されたノウハウとビッグデータを活用することでソリューションの提供を行うサービスです。履行義務は顧客に対し約束したサービスを契約期間にわたり提供することであり、顧客との契約におけるサービスの提供期間にわたって履行義務が充足されるため、一定期間にわたり収益を認識しております。

なお、収益は、いずれのサービスも顧客との契約において合意された金額で測定しており、取引の対価は契約条件に従い、履行義務を充足した時点から概ね１年以内に支払いを受けていることから、重要な金融要素はありません。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間（５年）を見積もり、その見積期間に応じて均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりであります。

(Greenroom株式会社に係るのれんの評価)

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

のれん 136,462千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、Greenroom株式会社の全株式を取得し子会社化したことに伴って、のれんを計上しております。のれんは、その効果の発現する期間にわたって均等償却されますが、買収時に見込んだ事業計画どおりに業績が進捗しない等、営業活動から生ずる損益又はキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっている場合や、経営環境が著しく悪化しているような場合には、減損の兆候があると判断し、減損損失を計上する可能性があります。

なお、当連結会計年度においては、減損の兆候がないとの判断を行っています。将来の営業活動から生ずる損益又はキャッシュ・フローの算定の基礎となる事業計画における主要な仮定は、リサーチ・PRサービスにおける売上高であり、将来の不確実な市場環境や経営環境の変化等により、当該仮定の見直しが必要となった場合には翌連結会計年度の連結財務諸表におけるのれんの評価に重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (2025年9月30日)
当座貸越極度額の総額	850,000千円
借入実行残高	〃
差引額	850,000千円

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係) 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
給料手当	974,660 千円
役員報酬	71,738 "
広告宣伝費	143,024 "
業務委託費	389,280 "
地代家賃	65,851 "
法定福利費	171,402 "
賞与引当金繰入額	81,907 "
減価償却費	17,630 "
のれん償却額	57,094 "

3 有形固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
工具、器具及び備品	0千円

4 減損損失

当連結会計年度(自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失(千円)
	のれん		93,182

当社は、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っております。

株式会社And Technologiesの株式取得時に超過収益力を前提として計上しておりましたのれんについて、投資額の回収に不確実性が高いことから、未償却残高の全額を減損損失として計上いたしました。

なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスと見込まれるため、回収可能価額を零として評価しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 2024年10月 1 日 至 2025年 9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	5,345,000	72,400		5,417,400

(変動事由の概要)

普通株式の発行済株式数の増加72,400株は、新株予約権の権利行使による新株の発行に伴う増加分であります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	37,368	160,040		197,408

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の増加は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加160,000株及び端株買取による増加40株によるものであります

3 新株予約権に関する事項

内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
		当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
第1回ストックオプションとしての 新株予約権						
第2回ストックオプションとしての 新株予約権						
第3回ストックオプションとしての 新株予約権						
合計						

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2024年10月 1 日 至 2025年 9 月30日)
現金及び預金	1,447,732千円
預入期間が 3 か月を超える 定期預金	〃
現金及び現金同等物	1,447,732千円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度(自 2024年10月 1 日 至 2025年 9 月30日)

株式の取得により新たにGreenroom株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,530千円
固定資産	
のれん	151,624
流動負債	3,154
固定負債	
株式の取得価額	150,000
現金及び現金同等物	222
差引：取得のための支出	149,777

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、短期的な預金等に限定し、デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しましては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、適宜信用状況を把握しております。買掛金は、ほとんど2ヶ月以内の支払期日であります。投資有価証券は、非上場株式であり発行体の信用リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、社内規程に従い、案件及び取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、適宜信用状況を把握しております。非上場株式については、定期的に発行体の財務状況を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、適時に資金繰り計画を作成・更新し、資金繰り動向の把握・管理を行うとともに、当座貸越契約により手許流動性を安定的に維持・確保する体制で流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

該当事項はありません。

なお、「現金及び預金」、「売掛金」、「買掛金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注1) 市場価格のない株式等の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度(千円)
非上場株式	0

(注2) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,447,732			
売掛金	1,069,605			
合計	2,517,337			

(有価証券関係)

１．その他有価証券

当連結会計年度(2025年 9 月30日)

非上場株式（連結貸借対照表計上額0千円）は、市場価格のない株式等のため、記載しておりません。

２．減損処理を行った有価証券

当連結会計年度(自 2024年10月 1 日 至 2025年 9 月30日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

当社グループは、退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (2025年9月30日)
繰延税金資産	
賞与引当金	30,338千円
投資有価証券評価損	17,608 "
減価償却超過額	5,971 "
減損損失	4,429 "
未払事業税	1,594 "
資産除去債務	2,083 "
税務上の繰越欠損金(注2)	17,788 "
その他	6,159 "
繰延税金資産小計	85,973千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 (注1)	17,788 "
将来減算一時差異等の合計に係る評価性 引当額	23,577 "
評価性引当額小計	41,365 "
繰延税金資産合計	44,607千円

(注) 1. 当連結会計年度において、Greenroom株式会社を連結したことに伴い、税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額17,788千円を計上しております。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当連結会計年度(2025年9月30日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)						17,788	17,788千円
評価性引当額						17,788	17,788千円
繰延税金資産							(b)

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金17,788千円(法定実効税率を乗じた額)については、繰延税金資産を計上しておりません。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当連結会計年度 (2025年9月30日)
法定実効税率	34.6%
(調整)	
住民税均等割	1.0%
のれん償却額	9.8%
のれん減損損失	15.9%
所得拡大促進税制による税額控除	9.2%
評価性引当額	3.1%
その他	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.0%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する連結会計年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年10月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を34.6%から35.4%に変更し計算しております。

なお、この税率変更による当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

(株式取得による会社等の買収)

取得による企業結合

当社は、2025年3月3日開催の取締役会において、Greenroom株式会社の全株式を取得することを決議するとともに同日付にて全株式を取得し同社を子会社化いたしました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業 Greenroom株式会社

事業の内容 サステナビリティ経営支援事業

企業結合を行った主な理由

Greenroomは、月間PV100万を達成し、サステナ層から大きな知名度を獲得しているオンラインメディア「GREEN NOTE (<https://green-note.life/about/>)」の運営や、サステナブルな事業を作るためのトレンド調査、消費者調査を提供し、企業のサステナビリティ経営の支援を行っております。

当社は「プロフェッショナル人材が挑戦するエコシステムを創造する」をビジョンに掲げ、プロフェッショナル人材がライフステージに応じ、雇用・契約形態や働く場所、働く目的を自由に選択していけるよう、挑戦の機会提供とその挑戦の支援を行うための事業を展開してきました。

フリーランスのマッチングサービス「フリーコンサルタント.jp (<https://freeconsultant.jp>)」、地方副業プラットフォーム「Skill Shift (<https://www.skill-shift.com>)」、地方転職プラットフォーム「Glocal Mission Jobs (<https://glocalmissionjobs.jp>)」、クリエイター・マッチングサービス「MOREWORKS (<https://www.moreworks.jp>)」以上4サービスの合計登録者は92,000名を超え(2025年9月30日時点)、引き続きより多くのプロフェッショナル人材に対する挑戦の機会提供と挑戦の支援ができるよう、事業拡大と新事業の創出を進めております。

また、プロフェッショナル人材と企業のマッチングを推進することで、これまでに8,400社以上(2025年9月30日時点)のクライアント企業の経営課題解決を支援してきましたが、今後もより多くの企業を支援してだけでなく、多様化するクライアント企業の経営課題の解決に貢献していけるよう、多様なプロフェッショナル人材の確保とソリューションの開発を推進しております。

また、近年、エンタープライズ向けの経営課題としてSDGsの取り組みは必須となっており、サステナビリティ領域のニーズが顕在化してきております。

本件株式取得により、企業のサステナビリティ経営推進のサポートや社会の課題解決への取組みを強化し、当社のクライアント企業に対する多様なソリューションの提供の可能性が広がることを見込んでおります。

以上の理由により、同社を子会社化することは、当社の成長戦略の達成と中長期的な企業価値向上に寄与するものと判断し、本件株式取得を実施することといたしました。

企業結合日

2025年3月3日(みなし取得日3月31日)

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

当社グループは、当連結会計年度が連結初年度であり、みなし取得日を2025年3月31日としているため、2025年4月1日から2025年9月30日までの業績を当連結会計年度にかかる連結損益計算書に含めております。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	150,000千円
取得原価		150,000千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

株価算定費用等	400千円
---------	-------

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

発生したのれんの金額

151,624千円

発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,530
固定資産	
資産合計	1,530
流動負債	3,154
固定負債	
負債合計	3,154

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、プロフェッショナル人材事業を営む単一セグメントであり、主要な顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	合計
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	10,842,236
一時点で移転される財又はサービス	302,343
顧客との契約から生じる収益	11,144,579
その他の収益	
外部顧客への売上高	11,144,579

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項(4) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

３．当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：千円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	1,142,515
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	1,069,605
契約資産（期首残高）	172,375
契約資産（期末残高）	186,576
契約負債（期首残高）	7,382
契約負債（期末残高）	15,072

契約資産は、主に、ソリューションサービスにおいて、履行義務が充足された対価に対する未請求の権利に関するものであります。契約資産は、支払いに対する権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権へ振り替えられます。

契約負債は、主に、ソリューションサービスにおいて、サービスの提供前に顧客から受け取った対価であり、収益の認識に伴い取り崩されます。

当連結会計年度に認識した収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は7,382千円であります。また、過去の期間に充足（又は部分的に充足）した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益に重要性はありません。

なお、当連結会計年度は連結財務諸表の初年度であるため、期首残高の数値は個別の前事業年度の数値を記載しております。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループでは、個別の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。

また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、プロフェッショナル人材事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)

当連結会計年度において、固定資産の減損損失93,182千円を計上しておりますが、当社グループは、プロフェッショナル人材事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)

当社は、プロフェッショナル人材事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 . 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 . 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2024年10月 1 日 至 2025年 9 月30日)
1 株当たり純資産額	250.34円
1 株当たり当期純利益	17.17円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	17.07円

(注) 1 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2024年10月 1 日 至 2025年 9 月30日)
1 株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	91,164
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	91,164
普通株式の期中平均株式数(株)	5,311,064
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	
普通株式増加数(株)	29,228
(うち新株予約権(株))	(29,228)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	

2 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度末 (2025年 9 月30日)
純資産の部の合計額(千円)	1,306,747
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,306,747
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	5,219,992

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

	中間連結会計期間	当連結会計年度
売上高 (千円)	5,720,806	11,144,579
税金等調整前 中間(当期)純利益 (千円)	251,492	202,517
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	154,864	91,164
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	29.11	17.17

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年 9 月30日)	当事業年度 (2025年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,571,864	1,433,884
売掛金	1,142,515	1,069,275
契約資産	172,375	186,576
前払費用	52,948	42,704
関係会社短期貸付金		30,000
その他	10,545	¹ 5,241
流動資産合計	2,950,249	2,767,683
固定資産		
有形固定資産		
建物	67,208	67,706
工具、器具及び備品	20,162	22,290
減価償却累計額	21,451	27,041
有形固定資産合計	65,919	62,954
無形固定資産		
のれん	135,114	
商標権	552	449
ソフトウェア	36,646	27,369
無形固定資産合計	172,313	27,818
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
関係会社株式		150,400
長期前払費用	29,535	27,957
繰延税金資産	51,421	44,607
敷金	50,720	55,709
投資その他の資産合計	131,678	278,675
固定資産合計	369,911	369,449
資産合計	3,320,161	3,137,133

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年 9 月30日)	当事業年度 (2025年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,403,120	1,390,710
未払金	107,156	102,953
未払費用	30,987	34,816
未払法人税等	126,185	17,748
未払消費税等	171,251	43,683
契約負債	7,382	15,072
預り金	105,565	103,614
賞与引当金	67,930	87,708
その他	276	639
流動負債合計	2,019,854	1,796,946
負債合計	2,019,854	1,796,946
純資産の部		
株主資本		
資本金	86,765	94,910
資本剰余金		
資本準備金	228,848	236,993
その他資本剰余金	158,378	158,378
資本剰余金合計	387,227	395,372
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	851,224	975,827
利益剰余金合計	851,224	975,827
自己株式	24,910	125,923
株主資本合計	1,300,306	1,340,186
純資産合計	1,300,306	1,340,186
負債純資産合計	3,320,161	3,137,133

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年10月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当事業年度 (自 2024年10月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	10,608,091	11,143,079
売上原価	7,881,949	8,303,927
売上総利益	2,726,141	2,839,151
販売費及び一般管理費	1、 2 2,152,740	2 2,522,588
営業利益	573,401	316,562
営業外収益		
受取利息	1 171	1 1,662
受取手数料	3,041	3,518
経営指導料	1 5,346	
保険解約返戻金		4,506
助成金収入	1,250	
雑収入	1,904	1 3,116
営業外収益合計	11,714	12,804
営業外費用		
支払手数料		302
株式報酬費用消滅損	1,987	
雑損失	100	
営業外費用合計	2,087	302
経常利益	583,028	329,063
特別損失		
投資有価証券評価損	29,699	
固定資産除却損	3 20,066	3 0
抱合せ株式消滅差損	112,211	
減損損失	4 178,303	4 93,182
特別損失合計	340,281	93,182
税引前当期純利益	242,746	235,881
法人税、住民税及び事業税	185,482	104,464
法人税等調整額	9,243	6,813
法人税等合計	176,238	111,278
当期純利益	66,508	124,603

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 2023年10月 1 日 至 2024年 9 月30日)		当事業年度 (自 2024年10月 1 日 至 2025年 9 月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費		457,343	5.80	455,037	5.5
経費		7,424,606	94.20	7,848,890	94.5
合計		7,881,949	100.0	8,303,927	100.0

	前事業年度 (自 2023年10月 1 日 至 2024年 9 月30日)		当事業年度 (自 2024年10月 1 日 至 2025年 9 月30日)	
経費に含まれる主な費用(千円)	業務委託費	7,422,213	業務委託費	7,847,052

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2023年10月 1 日 至 2024年 9 月30日)

(単位：千円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	77,315	219,398	158,378	377,777	784,716	784,716	24,910	1,214,898	1,214,898
当期変動額									
新株の発行（新株 予約権の行使）	9,450	9,450		9,450				18,900	18,900
当期純利益					66,508	66,508		66,508	66,508
自己株式の取得									
当期変動額合計	9,450	9,450		9,450	66,508	66,508		85,408	85,408
当期末残高	86,765	228,848	158,378	387,227	851,224	851,224	24,910	1,300,306	1,300,306

当事業年度(自 2024年10月 1 日 至 2025年 9 月30日)

(単位：千円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	86,765	228,848	158,378	387,227	851,224	851,224	24,910	1,300,306	1,300,306
当期変動額									
新株の発行（新株 予約権の行使）	8,145	8,145		8,145				16,290	16,290
当期純利益					124,603	124,603		124,603	124,603
自己株式の取得							101,013	101,013	101,013
当期変動額合計	8,145	8,145		8,145	124,603	124,603	101,013	39,879	39,879
当期末残高	94,910	236,993	158,378	395,372	975,827	975,827	125,923	1,340,186	1,340,186

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、建物（建物附属設備を含む）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年

建物附属設備 8年～15年

工具、器具及び備品 4年～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

なお、貸倒実績が無いこと、貸倒懸念債権が存在しないことより、貸倒引当金は計上しておりません。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要なサービスにおける主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

プロフェッショナル人材向けサービス

顧客企業から業務委託、人材派遣、もしくは人材紹介という形態で案件を受注し、当社は登録者の中から適したプロフェッショナル人材を選定し、受注した業務委託を再発注、または有期雇用契約を行うことで顧客の抱える経営課題に対し最適な解決方法でサポートするサービスです。履行義務は顧客に対し約束したサービスを契約期間にわたり提供することであり、顧客との契約におけるサービスの提供期間にわたって履行義務が充足されるため、一定期間にわたり収益を認識しております。

人材紹介サービス

中途採用を予定している顧客に対して、求人ニーズに応じて転職希望者を紹介するサービスです。履行義務は顧客へ紹介した人材が入社した時点で充足されるため、一時点で収益を認識しております。

ソリューションサービス

新規事業の立ち上げやオープン・イノベーション支援を蓄積されたノウハウとビッグデータを活用することでソリューションの提供を行うサービスです。履行義務は顧客に対し約束したサービスを契約期間にわたり提供す

ることであり、顧客との契約におけるサービスの提供期間にわたって履行義務が充足されるため、一定期間にわたり収益を認識しております。

なお、収益は、いずれのサービスも顧客との契約において合意された金額で測定しており、取引の対価は契約条件に従い、履行義務を充足した時点から概ね1年以内で支払いを受けていることから、重要な金融要素はありません。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間（5年）を見積もり、その見積期間に応じて均等償却しております。

（重要な会計上の見積り）

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりであります。

（Greenroom株式会社に係る関係会社株式の評価）

（1）当事業年度の財務諸表に計上した金額

Greenroom株式 150,400千円

（2）識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

関係会社株式は市場価格のない株式のため、当該会社の株式評価においては、関係会社株式の実質価額と帳簿価額を比較検討することにより、関係会社株式の評価損計上の要否を判断しております。関係会社株式の実質価額は、当該会社の超過収益力を反映した金額で評価しており、超過収益力は将来の事業計画に基づき評価しております。

当事業年度においては、取得時における事業計画と実績の比較分析や来期予算を含む将来事業計画の検討により、超過収益力が毀損していることを示す事象は識別されず、実質価額の著しい低下は無いと判断して、当該会社の関係会社株式について評価損を計上しておりません。

関係会社株式の実質価額に反映している超過収益力は、将来の事業計画に基づき評価しており、当該事業計画に用いた主要な仮定について、詳細は、連結財務諸表「注記事項（重要な会計上の見積り）」をご参照ください。

将来の不確実な市場環境や経営環境の変化等により、主要な仮定の見直しが必要となった場合には翌事業年度の財務諸表における関係会社株式の評価に重要な影響を与える可能性があります。

（会計方針の変更）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による財務諸表への影響はありません。

(貸借対照表関係)

1 貸借対照表で区分掲記していない関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2024年 9 月30日)	当事業年度 (2025年 9 月30日)
短期金銭債権	千円	381千円

2 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。
これらの契約に基づく事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年 9 月30日)	当事業年度 (2025年 9 月30日)
当座貸越極度額の総額	850,000千円	850,000千円
借入実行残高	千円	千円
差引額	850,000千円	850,000千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2023年10月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当事業年度 (自 2024年10月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業取引以外の取引高	18,465千円	993千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年10月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当事業年度 (自 2024年10月 1 日 至 2025年 9 月30日)
給料手当	783,898 千円	974,660 千円
役員報酬	49,655 "	60,531 "
広告宣伝費	127,961 "	142,685 "
業務委託費	349,324 "	384,419 "
地代家賃	51,767 "	65,851 "
法定福利費	135,046 "	170,700 "
賞与引当金繰入額	62,400 "	81,907 "
減価償却費	22,479 "	17,630 "
のれん償却額	68,327 "	41,932 "

おおよその割合

販売費	33.1 %	31.5 %
一般管理費	66.9 "	68.5 "

3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年10月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当事業年度 (自 2024年10月 1 日 至 2025年 9 月30日)
工具、器具及び備品	2,153千円	0千円
ソフトウェア	17,912千円	千円
計	20,066千円	0千円

4 減損損失

前事業年度(自 2023年10月 1 日 至 2024年 9月30日)

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失(千円)
事業用資産	ソフトウェア	東京都港区	4,447
	のれん		173,856

当社は、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っております。

その結果、当事業年度において、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている資産グループ1件について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。

また連結子会社の株式会社ハイブを当期に吸収合併しており、株式取得時に超過収益力を前提として計上したのれんについて、投資額の回収に不確実性が高いことから、未償却残高の全額を減損損失として計上いたしました。

なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスと見込まれるため、回収可能価額を零として評価しております。

当事業年度(自 2024年10月 1 日 至 2025年 9月30日)

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失(千円)
	のれん		93,182

当社は、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っております。

株式会社And Technologiesの株式取得時に超過収益力を前提として計上しておりましたのれんについて、投資額の回収に不確実性が高いことから、未償却残高の全額を減損損失として計上いたしました。

なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスと見込まれるため、回収可能価額を零として評価しております。

(有価証券関係)

前事業年度(2024年 9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(2025年 9月30日)

子会社株式(貸借対照表計上額は関係会社株式150,400千円)は、市場価格のない株式等のため記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年9月30日)	当事業年度 (2025年9月30日)
繰延税金資産		
賞与引当金	27,267千円	30,338千円
投資有価証券評価損	17,191 "	17,608 "
減損損失	6,927 "	4,429 "
未払事業税	14,635 "	1,594 "
資産除去債務	1,334 "	2,083 "
その他	1,255 "	6,161 "
繰延税金資産小計	68,612千円	62,216千円
評価性引当額	17,191 "	17,608 "
繰延税金資産合計	51,421千円	44,607千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2024年9月30日)	当事業年度 (2025年9月30日)
法定実効税率	34.6%	34.6%
(調整)		
住民税均等割	0.5%	0.8%
のれん償却額	9.7%	6.1%
のれん減損損失	24.8%	13.7%
抱合せ株式消滅差損	16.0%	%
評価性引当額の増減	4.2%	%
繰越欠損金の使用	7.1%	%
所得拡大促進税制による税額控除	10.6%	7.9%
その他	0.3%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	72.6%	47.2%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年10月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を34.6%から35.4%に変更し計算しております。

なお、この税率変更による当事業年度の財務諸表に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	67,208	498	()	67,706	17,209	4,823	50,497
工具、器具及び備品	20,162	4,788	2,660 ()	22,290	9,832	3,427	12,457
有形固定資産計	87,370	5,286	2,660 ()	89,996	27,041	8,250	62,954
無形固定資産							
のれん	274,888		274,888 (93,182)				
商標権	1,100		()	1,100	650	103	449
ソフトウェア	63,777		8,494 ()	55,283	27,913	9,277	27,369
無形固定資産計	339,765		283,382 (93,182)		28,564	9,380	27,818
長期前払費用	29,535	2,329	3,907	27,957			27,957

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

複合機

工具、器具及び備品 3,494千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

株式会社And Technologies

のれん 274,888千円

なお、「当期減少額」欄の()書きは、内書きで減損損失の計上額であります。

3. 「当期首残高」及び「当期末残高」は取得原価により記載しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	67,930	87,708	67,930		87,708

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年10月 1 日から 9 月30日まで
定時株主総会	毎事業年度末日の翌日から 3 ヶ月以内
基準日	毎年 9 月30日
剰余金の配当の基準日	毎年 9 月30日 毎年 3 月31日
1 単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区霞が関三丁目 2 番 5 号 株式会社アイ・アールジャパン
株主名簿管理人	東京都千代田区霞が関三丁目 2 番 5 号 株式会社アイ・アールジャパン
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL https://mirai-works.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株式は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第 2 項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第 1 項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第13期(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日) 2024年12月23日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2024年12月23日関東財務局長に提出

(3) 半期報告書及び確認書

事業年度 第14期中(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日) 2025年5月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

2024年12月24日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書

2025年3月5日関東財務局長に提出

(5) 自己株券買付状況報告書

2025年7月11日、2025年8月13日、2025年9月12日、2025年10月16日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2025年12月22日

株式会社みらいワークス
取締役会 御中

監査法人 A & A パートナース
東京都中央区

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 禎

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 宏美

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社みらいワークスの2024年10月1日から2025年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社みらいワークス及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

プロフェッショナル人材向けサービスにおける売上高の実在性及び期間帰属の適切性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社グループは、主にプロフェッショナル人材に特化した人材サービス（以下、「プロフェッショナル人材向けサービス」という）であるプロフェッショナル人材事業を主要な事業としており、当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている売上高は、11,144,579千円である。</p> <p>【注記事項】（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）４．会計方針に関する事項（４）重要な収益及び費用の計上基準に記載のとおり、プロフェッショナル人材向けサービスについては、顧客に対し約束したサービスを契約期間にわたり提供することを履行義務としており、顧客との契約におけるサービスの提供期間にわたって履行義務が充足されるため、一定期間にわたり収益を認識している。</p> <p>会社グループは、売上高の拡大を主要な業績目標の１つとしており、プロフェッショナル人材事業の売上高の拡大が重要となっている。そのため、同事業におけるプロフェッショナル人材向けサービスについては、実在しない売上高が認識される、もしくはサービスの提供期間と異なる会計期間に売上高が認識される潜在的なリスクが存在すると考えられる。</p> <p>以上より、当監査法人は、プロフェッショナル人材向けサービスに関する売上高の実在性及び期間帰属の適切性の検討が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、プロフェッショナル人材向けサービスにおける売上高の実在性及び期間帰属の適切性を検討するために、主として以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1)内部統制の評価 プロフェッショナル人材向けサービスに係る売上高に関連する内部統制の整備及び運用状況の有効性を評価した。 評価にあたっては、特に以下の統制に焦点を当てて検討した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・クライアントからの受注及びクライアントへのサービス提供に基づいて売上高が認識されていることの確認を行う統制 ・プロフェッショナル人材の稼働期間と同一の会計期間において売上高が認識されていることの確認を行う統制 ・プロフェッショナル人材の稼働時間に応じた売上高が適正に測定されていることの確認を行う統制 <p>(2)売上高の実在性及び期間帰属の適切性の検討 会計処理の基礎となる売上データから一定の基準により抽出した取引について、以下を含む監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・売上高の認識がクライアントからの受注及びクライアントへのサービス提供に基づいて行われていることを検証するため、売上データにおける契約締結先と個別契約書との突合、及び売上データにおける稼働月とクライアントの業務責任者が承認した業務報告書等との突合を実施した。また、クライアントへのサービスの提供期間と売上高の認識時点とが整合していることを検証するため、売上データにおける稼働月とクライアントの業務責任者が承認した業務報告書等との突合を実施した。 ・プロフェッショナル人材の稼働時間に応じた売上高が適正に測定されていることを検証するため、固定請求額については、個別契約書との突合を実施した。また、超過請求額がある場合には、個別契約書において取引条件を把握した上で、業務報告書等における稼働実績に基づき再計算を行うことにより確かめた。

のれんの減損の兆候に関する判断の妥当性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>【注記事項】（重要な会計上の見積り）に記載されているとおり、会社は、2025年9月30日現在、連結貸借対照表上において136,462千円のものれんを計上している。</p> <p>当該のれんはGreenroom株式会社（以下、「同社」という。）に係る株式の取得により計上されたものである。のれんは定期的に償却されるが、超過収益力が毀損する場合には、減損損失が計上される可能性がある。</p> <p>当該のれんを含む資産グループについて減損の兆候が把握された場合には、当該のれんが帰属する資産グループから得られる将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することにより、減損損失の認識要否を判定する必要がある。その結果、減損損失の認識が必要と判定された場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、帳簿価額の減少額は減損損失として計上される。なお、経営者は当連結会計年度において同社に係るのれんが帰属する資産グループについて、減損の兆候はないと判断している。</p> <p>以上より、連結財務諸表に計上されているのれんについては金額的重要性が高いこと、及び減損の兆候の有無の判定に経営者の判断を伴うことから、当監査法人はのれんに係る減損の兆候の判定に関する妥当性を監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、のれんの減損の兆候に関する判断の妥当性を検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「固定資産の減損に係る会計基準」に従い、のれんを含む固定資産に係る減損の兆候の有無について検討した。 ・経営者が策定した取得時の事業計画と当事業年度末までの実績数値との比較及び乖離要因を検討することにより、経営環境の著しい悪化等を示す状況の有無を検討した。 ・経営者が作成した減損の兆候の判定資料について、その基礎データとなる関連資料との照合及び再計算を実施し、減損の兆候が適切に把握されているかを検討した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

- ・ 連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社みらいワークスの2025年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社みらいワークスが2025年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人に対する、当連結会計年度の会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2025年12月22日

株式会社みらいワークス
取締役会 御中

監査法人 A & A パートナース
東京都中央区

指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	佐藤 禎
指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	伊藤 宏美

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社みらいワークスの2024年10月1日から2025年9月30日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社みらいワークスの2025年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

プロフェッショナル人材向けサービスにおける売上高の実在性及び期間帰属の適切性
連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（プロフェッショナル人材向けサービスにおける売上高の実在性及び期間帰属の適切性）と同一内容であるため、記載を省略している。

関係会社株式の評価の妥当性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>【注記事項】（重要な会計上の見積り）に記載されているとおり、会社は当事業年度の貸借対照表において、Greenroom株式会社に係る関係会社株式を150,400千円計上している。</p> <p>会社は、【注記事項】（重要な会計方針）1 有価証券の評価基準及び評価方法に記載のとおり、子会社株式は移動平均法による原価法により貸借対照表価額としているが、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下し、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられないときは、相当の減損処理が必要となる。減損処理の要否を検討するに当たり、会社は取得原価と超過収益力を反映した実質価額を比較しており、【注記事項】（重要な会計上の見積り）に記載のとおり、当該実質価額については超過収益力を反映した金額で評価しており、超過収益力は将来の事業計画に基づき評価している。また、割引前将来キャッシュ・フローは事業計画を基礎として見積られるが、当該見積りにおける主要な仮定は、リサーチ・PRサービスに係る売上予測である。当該売上予測はリサーチ・PRサービスにおける受注単価及び獲得案件数を総合的に勘案して策定されるため、見積りの不確実性や経営者の判断を伴うものである。</p> <p>以上より、関係会社株式の計上額が貸借対照表における金額的重要性が高いこと及び実質価額の算定において見積りの不確実性や経営者の判断を伴うことから、当監査法人は関係会社株式の評価の妥当性が監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、関係会社株式の評価の妥当性を検討するため、主として以下の手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 経営者が策定した取得時の事業計画と当事業年度末までの実績数値との比較及び乖離要因を検討した。また、取得時の事業計画と当事業年度末日後に策定した見直し後の事業計画との比較を実施することで、見直し後の事業計画への当該乖離要因の反映の有無及び経営者の偏向の有無について検討した。 ・ 当事業年度末日後に経営者が策定した見直し後の事業計画の合理性を検討するとともに、当該事業計画を基に算出された超過収益力反映後の実質価額が適切に算定されているか検討した。 ・ 関係会社株式の帳簿価額と見直し後の事業計画を基に算出された超過収益力反映後の実質価額の比較を実施し、実質価額の著しい低下の有無について検討した。 ・ 実質価額の算定の基礎となった見直し後の事業計画について、取締役会決議の有無を確認した。 ・ 超過収益力を加味した実質価額の算定の基礎となる割引前将来キャッシュ・フローと経営者が当事業年度末日後に策定した見直し後の事業計画との整合性の確認を実施した。 ・ 割引前将来キャッシュ・フローを割り引く際に使用した割引率についてその計算が正確に行われているかを検討した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。